

## 令和5年度

# 当初予算の概要及び主要事業

	ページ
○ 予算規模 .....	1
○ 一般会計予算の概要	
1. 歳入 .....	2
2. 歳出(目的別) .....	3
3. 歳出(性質別) .....	4
4. 社会保障4経費等に要する経費 .....	5
5. 令和5年度当初予算の主要事業 .....	6
○ 各特別会計当初予算集計表 .....	29
○ 各公営企業会計当初予算の概要 .....	30
○ 基金の状況 .....	31
○ 地方債の状況 .....	32

<予算規模>

- 一般会計 175億円 (前年度 172億7,000万円、前年度比 2億3,000万円、1.3%の増)
- 特別会計 88億8,380万1千円(前年度 90億9,305万8千円、前年度比 2億 925万7千円、2.3%の減)
- 公営企業会計 59億9,886万8千円(前年度 58億2,053万6千円、前年度比 1億7,833万2千円、3.1%の増)
- 全会計 323億8,266万9千円(前年度 321億8,359万4千円、前年度比 1億9,907万5千円、0.6%の増)

<各会計別予算>

(単位：千円、%)

会計別	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	増減額	増減率
一般会計	17,500,000	17,270,000	230,000	1.3
特別会計合計	8,883,801	9,093,058	▲ 209,257	▲ 2.3
ケーブルテレビ事業特別会計	467,224	454,270	12,954	2.9
国民健康保険特別会計	3,936,636	4,166,760	▲ 230,124	▲ 5.5
後期高齢者医療特別会計	491,425	456,319	35,106	7.7
介護保険特別会計	3,850,719	3,869,398	▲ 18,679	▲ 0.5
農業集落排水事業特別会計	137,797	146,311	▲ 8,514	▲ 5.8
公営企業会計(収益的支出+資本的支出)合計	5,998,868	5,820,536	178,332	3.1
水道事業会計	989,450	845,706	143,744	17.0
工業用水道事業会計	25,026	25,625	▲ 599	▲ 2.3
下水道事業会計	1,325,595	1,336,562	▲ 10,967	▲ 0.8
山香病院事業会計	3,658,797	3,612,643	46,154	1.3
総計	32,382,669	32,183,594	199,075	0.6

参考 一般会計予算規模の推移(当初予算比較)

(単位：億円、%)

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
予算額	176.28	190.80	183.00	193.00	203.30	211.70	200.90	170.90	172.70	172.70	175.00
前年度比	2.4	8.2	▲ 4.1	5.5	5.3	4.1	▲ 5.1	▲ 14.9	1.1	0.0	1.3

一般会計予算は前年度と比べ2億3,000万円、率にして1.3%増の175億円となっています。

令和5年度の一般会計当初予算については、前年度に引き続き緊急財政対策の内容を包含・強化した第4次行財政改革大綱の未来戦略推進プランに沿った予算編成を行っています。予算総額は、前年度比1.3%増の175億円となっています。

総務部門では、前年度と同様にふるさと寄附金特産品贈答事業やマイナンバー制度推進事業を引き続き計上しています。また、大分県知事・県議会議員選挙や市議会議員選挙に要する経費、令和7年度からの第3次杵築市総合計画を策定する経費を新たに計上しています。

福祉・衛生部門では、社会保障経費は前年度に比べ1.2%増の7,464万円の増額となっています。また、妊娠届出及び出生届出から乳児家庭全戸訪問までの間に面談を行った妊産婦等に対して経済的支援を行う『出産・子育て応援事業』や、小学校・中学校入学時に商品券を給付する『すくすく子育て応援事業』を新たに計上するなど、子育て世帯に対する切れ目のない支援体制の構築を図っています。

産業・建設部門では、農林水産業及び商工観光業の振興に要する経費、市道、農道、橋梁等のインフラ整備や維持補修の経費を計上しています。また、市が推進する園芸品目である高糖度かんしょの産地化を図るため、新たに『産地化支援品目推進事業』を計上しています。

防災部門においては、防災ラジオ無線化のための送信所設備設置に要する経費を新たに計上するなど、市民の安全・安心を最優先として、消防・防災事業を実施します。

教育・文化部門では、複式学級や特別支援教育を引き続き実施していきながら、各児童・生徒に沿った教育の場を提供していきます。また、大学と連携して伝統的建造物の『田嶋家』の活用を推進する経費を新たに計上しています。

災害復旧費についても迅速に対応するため、過去5年の平均額を予算計上しています。

令和5年度一般会計当初予算 款別集計表

【歳入】

(単位:千円、%)

款別	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
1 市 税	2,997,809	17.1	3,027,240	17.5	▲ 29,431	▲ 1.0
2 地 方 譲 与 税	242,752	1.4	247,184	1.4	▲ 4,432	▲ 1.8
3 利 子 割 交 付 金	600	0.0	1,600	0.0	▲ 1,000	▲ 62.5
4 配 当 割 交 付 金	6,500	0.0	6,500	0.0	0	0.0
5 株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,400	0.1	10,200	0.1	▲ 2,800	▲ 27.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	38,700	0.2	33,100	0.2	5,600	16.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	702,600	4.0	636,500	3.7	66,100	10.4
8 ゴルフ場利用税交付金	20,800	0.1	20,200	0.1	600	3.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	14,500	0.1	20,000	0.1	▲ 5,500	▲ 27.5
10 国 有 施 設 所 在 市 助 成 交 付 金	536	0.0	536	0.0	0	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	16,000	0.1	17,300	0.1	▲ 1,300	▲ 7.5
12 地 方 交 付 税	6,720,000	38.4	6,620,000	38.4	100,000	1.5
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,400	0.0	2,400	0.0	0	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	51,466	0.3	39,673	0.2	11,793	29.7
15 使 用 料 及 び 手 数 料	174,984	1.0	175,431	1.0	▲ 447	▲ 0.3
16 国 庫 支 出 金	2,487,402	14.2	2,566,254	14.9	▲ 78,852	▲ 3.1
17 県 支 出 金	1,605,517	9.2	1,610,720	9.3	▲ 5,203	▲ 0.3
18 財 産 収 入	33,293	0.2	28,788	0.2	4,505	15.6
19 寄 附 金	583,701	3.3	558,701	3.3	25,000	4.5
20 繰 入 金	952,520	5.5	699,246	4.0	253,274	36.2
21 繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
22 諸 収 入	143,420	0.8	147,727	0.9	▲ 4,307	▲ 2.9
23 市 債	697,000	4.0	800,600	4.6	▲ 103,600	▲ 12.9
合 計	17,500,000	100.0	17,270,000	100.0	230,000	1.3

自 主 財 源 (1,14,15,18~22款)	4,937,293	28.2	4,676,906	27.1	260,387	5.6
依 存 財 源	12,562,707	71.8	12,593,094	72.9	▲ 30,387	▲ 0.2

- 市税では、中核企業の閉鎖の影響等による市民税の減額、償却資産の経年減価による固定資産税の減額などを見込み、対前年度比1.0%減の2,997,809千円を計上しました。
- 地方交付税については、普通交付税では地方財政対策を考慮し20,000千円の増額、特別交付税では病院に関する項目の増を見込み80,000千円の増額とし、総額では対前年度比1.5%増の6,720,000千円を計上しました。
- 国庫支出金は、市駅錦江橋線道路改良事業の事業完了に伴う国庫補助金の減額、特定教育保育施設等給付費国庫負担金及び保育士等処遇改善臨時特例交付金の減額などにより、対前年度比3.1%減の2,487,402千円を計上しました。
- 県支出金は、水産物供給基盤機能保全事業費補助金の増額や新規就農者育成総合対策事業補助金の新規計上などの増額があったものの、事業完了に伴う農業水路等長寿命化・防災減災事業(ため池廃止)補助金の減額、特定教育保育施設等給付費県負担金の減額などにより、対前年度比0.3%減の1,605,517千円を計上しました。
- 繰入金は、ふるさと柵梁応援基金繰入金及び地域活力創出基金繰入金の増額に伴い、対前年度比36.2%増の952,520千円を計上しました。  
また、前年度に引き続き財政調整基金の繰入れは行っていません。
- 市債については、臨時財政対策債では地方財政対策を加味し100,000千円の減額とし、その他については市駅錦江橋線道路改良事業が完了したことに伴う減額などにより、対前年度比12.9%減の697,000千円を計上しました。

令和5年度一般会計当初予算 目的別集計表

【歳 出】

(単位:千円、%)

款 別	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
1 議 会 費	166,949	0.9	148,360	0.9	18,589	12.5
2 総 務 費	2,553,890	14.6	2,487,055	14.4	66,835	2.7
3 民 生 費	5,827,315	33.3	5,858,869	33.9	▲ 31,554	▲ 0.5
4 衛 生 費	1,672,954	9.6	1,499,068	8.7	173,886	11.6
5 農 林 水 産 業 費	1,307,460	7.5	1,202,865	7.0	104,595	8.7
6 商 工 費	359,278	2.1	293,716	1.7	65,562	22.3
7 土 木 費	1,271,411	7.3	1,390,453	8.0	▲ 119,042	▲ 8.6
8 消 防 費	826,400	4.7	681,963	3.9	144,437	21.2
9 教 育 費	1,354,154	7.7	1,387,855	8.0	▲ 33,701	▲ 2.4
10 災 害 復 旧 費	372,614	2.1	293,064	1.7	79,550	27.1
11 公 債 費	1,757,575	10.0	1,996,732	11.6	▲ 239,157	▲ 12.0
12 諸 支 出 金	0	0.0		0.0	0	—
13 予 備 費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
合 計	17,500,000	100.0	17,270,000	100.0	230,000	1.3

○民生費では、障がい者自立支援給付事業(+27,653)や児童発達支援事業(+14,612)等で増額となったものの、子ども・子育て支援給付事業(▲100,383)や児童手当支給事業(▲19,374)の減額等により、対前年度比0.5%減の5,827,315千円を計上しました。

○衛生費では、病院事業会計繰出金(+49,527)、藤ヶ谷清掃センター運営事業(+35,193)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業(+32,150)の増額、出産・子育て応援事業(+18,639)の新規計上等により、対前年度比11.6%増の1,672,954千円を計上しました。

○商工費では、企業立地支援事業(+64,515)の新規計上や八坂・東地区工業団地整備事業(+15,403)の増額等により、対前年度比22.3%増の359,278千円を計上しました。

○土木費では、社会資本整備総合交付金事業(鹿倉線)(+37,798)や道路メンテナンス事業(橋梁等長寿命化修繕事業)(+32,601)等で増額となったものの、事業完了に伴う市駅錦江橋線道路改良事業(▲120,454)の減額、道路メンテナンス事業費補助(道路ストック総点検事業)(▲32,000)等の減額により、対前年度比8.6%減の1,271,411千円を計上しました。

○教育費では、学校給食管理運営事業(+8,270)等で増額となったものの、事業完了に伴う中学校施設整備事業(▲33,664)の減額、情報活用実践力向上事業(小学校・ハード)(▲12,297)の減額等により、対前年度比2.4%減の1,354,154千円を計上しました。

○公債費では、前年度に819,993千円の繰上償還を行ったことにより、対前年度比12.0%減の1,757,575千円を計上しました。

( )内の単位は千円

令和5年度一般会計当初予算 性質別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	増減率 (%)
		(構成比)		(構成比)		
1. 人件費	2,874,104	16.4%	3,079,110	17.8%	▲ 205,006	▲ 6.7
退職手当(特別職を除く)	0	0.0%	240,000	1.4%	▲ 240,000	▲ 100.0
職員給等	1,862,204	10.6%	1,874,252	10.9%	▲ 12,048	▲ 0.6
2. 物件費	2,680,787	15.3%	2,606,579	15.1%	74,208	2.8
3. 維持補修費	20,466	0.1%	21,540	0.1%	▲ 1,074	▲ 5.0
4. 扶助費	3,560,577	20.4%	3,613,050	20.9%	▲ 52,473	▲ 1.5
5. 補助費等	2,476,609	14.2%	2,202,394	12.7%	274,215	12.5
一部事務組合	1,035,681	5.9%	872,912	5.1%	162,769	18.6
6. 公債費	1,757,575	10.0%	1,996,732	11.5%	▲ 239,157	▲ 12.0
元金償還額	1,703,825	9.7%	1,928,680	11.2%	▲ 224,855	▲ 11.7
7. 積立金	493,979	2.8%	287,714	1.7%	206,265	71.7
8. 投資及び出資金	213,422	1.2%	201,040	1.2%	12,382	6.2
9. 貸付金	30,000	0.2%	30,000	0.2%	0	0.0
10. 繰出金	1,829,096	10.5%	1,773,602	10.3%	55,494	3.1
ケーブルテレビ事業特別会計	48,624	0.3%	9,341	0.1%	39,283	420.5
国民健康保険特別会計	342,185	2.0%	347,952	2.0%	▲ 5,767	▲ 1.7
後期高齢者医療特別会計	701,588	4.0%	682,986	4.0%	18,602	2.7
介護保険特別会計	614,847	3.5%	617,039	3.6%	▲ 2,192	▲ 0.4
農業集落排水事業特別会計	121,409	0.7%	115,852	0.7%	5,557	4.8
11. 普通建設事業費	1,160,771	6.6%	1,135,175	6.6%	25,596	2.3
補助事業費	347,796	2.0%	537,610	3.1%	▲ 189,814	▲ 35.3
単独事業費	479,995	2.7%	311,140	1.8%	168,855	54.3
県営事業負担金	332,980	1.9%	286,425	1.7%	46,555	16.3
12. 災害復旧事業費	372,614	2.1%	293,064	1.7%	79,550	27.1
補助事業費	303,200	1.7%	229,100	1.3%	74,100	32.3
単独事業費	69,414	0.4%	63,964	0.4%	5,450	8.5
13. 予備費	30,000	0.2%	30,000	0.2%	0	0.0
合 計	17,500,000	100.0%	17,270,000	100.0%	230,000	1.3

- 人件費では、定年延長により退職手当が生じないことに伴い、対前年度比6.7%減の2,874,104千円を計上しました。
- 物件費では、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保対策事業、ふるさと寄附金特産品贈答事業等の増額により、対前年度比2.8%増の2,680,787千円を計上しました。
- 積立金では、退職手当基金積立金の増額等により、対前年度比71.7%増の493,979千円を計上しました。
- 繰出金では、ケーブルテレビ事業特別会計繰出金の増額等により、対前年度比3.1%増の1,829,096千円を計上しました。
- 災害復旧事業費では、過去の決算を基に当初予算額の見直しを行い、対前年度比27.1%増の372,614千円を計上しました。

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費  
(歳入) ・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 396,500千円

(歳出) ・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 6,059,270千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国(県)支出金	市債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他
社会福祉	高齢者福祉事業	117,376	2,344	0	15,112	13,551	86,369
	障害者福祉事業	1,161,083	831,277	0	6,400	43,861	279,545
	老人福祉施設管理事業	15,616	0	0	6,024	1,301	8,291
	児童福祉事業	1,526,048	1,047,359	46,000	33,234	54,175	345,280
	母子福祉事業	138,226	49,624	9,500	0	10,728	68,374
	生活保護扶助事業	814,854	581,485	0	1	31,650	201,718
	小計	3,773,203	2,512,089	55,500	60,771	155,266	989,577
社会保険	国民健康保険事業	280,339	145,297	0	0	18,315	116,727
	後期高齢者医療事業	721,844	112,628	0	0	82,623	526,593
	介護保険事業	569,858	46,071	0	0	71,037	452,750
	小計	1,572,041	303,996	0	0	171,975	1,096,070
保健衛生	疾病予防対策事業	295,132	147,693	7,100	15,890	16,878	107,571
	母子衛生事業	41,441	17,203	0	1,626	3,067	19,545
	健康管理施設事業	47,531	0	0	13,834	4,570	29,127
	病院事業	329,922	0	0	0	44,744	285,178
	小計	714,026	164,896	7,100	31,350	69,259	441,421
地方公務員等共済組合法に基づく負担金のうち、基礎年金拠出金及び育児休業手当金		0	0	0	0	0	0
合計		6,059,270	2,980,981	62,600	92,121	396,500	2,527,068

※社会保障4経費

制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

令和5年度当初予算一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
<b>【 議会事務局 】</b>				
1	1・1	議会運営事業	16,196	杵築市議会の運営に要する経費 ○費用弁償 3,815 (全国市議会議員会、九州市議会議員会、行政視察等) ○政務活動費補助金 3,240 (15,000円×12月×18人) ○データ整備業務委託料 3,049 (会議録作成、会議録検索システム運用保守配信等) ○印刷製本費 1,867 (年4回発行【議会だより】印刷代・11,800部/回 等) ○通信運搬費 1,043 (タブレット22台分データ通信料 等)
<b>【 総務課 】</b>				
2	1・1	総務一般管理事業 (総務課)	18,282	総務課の行政運営に要する経費 ○通信運搬費 (本庁舎・山香庁舎等電話料、郵便料等) 6,855 ○システム保守・データ更新業務委託料 (例規集データベース) 2,941 ○自治体法務サービス使用料 2,783 ○システム改修業務等委託料 (内部情報システム) 550 ○職員採用試験委託料 1,208
2	1・1	市長交際活動事業	3,174	市長の公務等に要する経費 ○特別旅費 1,437 (全国市長会、九州市長会、企業訪問等) ○市交際費 860 ○各種負担金 (九州市長会等) 355
2	1・1	市民表彰事業	343	市政功労者等への表彰に要する経費 ○報償費 175 (文化の日記念表彰、市長賞詞、市民栄誉賞) ○需用費 156 (表彰楯、テーブルクロス、記念写真代他)
2	1・1	区長会活動支援事業	33,514	区長の活動支援に要する経費 ○区長業務委託料 32,239 ○杵築市区長連合会補助金 600
2	1・2	シティセールス事業	228	包括的な市の魅力を発信するために要する経費 ○ふるさとCM大賞制作謝礼 20 ○ふるさとCM大賞制作委託料 120 ○著作権料 (おかえりの唄 楽曲使用料) 88
2	1・2	広報事業	7,341	市政の情報発信のための広報紙発行に要する経費及び 市公式ウェブサイト・LINE連携業務運用に要する経費 ○市報印刷代 5,012 ○使用料 (市ホームページクラウド、LINE連携業務運用保守) 2,258
2	1・11	電算管理事業	104,485	住基・税・福祉等住民情報システムの運用に要する経費 ○手数料 79,960 ・ 杵築市業務システム共同アウトソーシングサービス手数料 ○自治体情報システム標準化・共通化対応業務等委託料 12,131 ・ 地方公共団体情報システム標準化法及び総務省「自治体DX推進計画」に基づき、 R7までに住民情報システムを標準化・共通化するための移行準備作業費 (地方公共団体情報システム機構補助事業 補助率10/10)
2	1・12	情報化推進事業	111,926	自治体DXの推進並びに庁内のコンピュータ及びネットワークの運用に要する経費 ○システム保守点検業務委託料 (庁内ネットワーク・サーバ等) 13,983 ○システム保守点検業務委託料 (内部情報システム) 7,359 ○コンピュータ機器等リース料 (高額) 16,981 ○システム及び機器等リース料 (所有権移転外FL) 36,036 ○電柱共架料 489
2	1・13	ケーブルテレビ事業特別会計繰出金	48,624	ケーブルテレビ事業の償還金のうちケーブル特会への繰出分 ○ケーブルテレビ事業特別会計繰出金 48,624 (元金44,050+利子分4,574)
2	1・17	大学連携人材育成事業	572	杵築市と法政大学との連携協定に基づき、大学講座実施に要する経費 ○講師謝礼 (大学講座) 60 ○費用弁償 (大学教授及び関係者旅費) 512
2	5・2	住宅・土地統計調査事業	4,005	住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、 その現状と推移を明らかにするための調査費用 ○委員等報酬 (調査員報酬・指導員報酬) 3,319 ○消耗品費 516 【基準日】10月1日 【周 期】5年 【調査員数 (予定)】61人 【指導員数 (予定)】9人
2	5・2	漁業センサス事業	1,141	漁業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、漁村、水産物流通・加工業等の 漁業をとりまく実態と変化を総合的に把握するための調査費用 ○委員等報酬 (調査員報酬) 688 ○消耗品費 379 【基準日】11月1日 【周 期】5年 【調査員数 (予定)】12人
<b>【 総務課 (人件費) 】</b>				
1	1・1	議員報酬等	119,883	議員人件費に要する経費 ○議員報酬、手当 98,087 共済負担金 21,796 ・ 議員定数 18人
2	1・1	特別職 (市長・副市長)	19,487	特別職 (市長・副市長) 人件費に要する経費 ○給料手当 17,447、共済費 2,040 ※特別職の期末手当は、削減した給料月額を反映 ・ 給料月額は、市長30%削減、副市長20%削減

令和5年度当初予算一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
9	1・2	特別職(教育長)	11,364	特別職(教育長)人件費に要する経費 ○給料手当 7,467、共済費 556、退職手当 3,341 ※教育長の期末手当は、削減した給料月額を反映 ・給料月額は、教育長20%削減
各款項目		給与費(一般職)	2,317,471	一般職人件費に要する経費 ○給料手当 1,910,996、共済費 406,475 職員数(当初予算) 300人 (再任用、教委指導主事含む、市長・副市長・教育長含まず)
各款項目		会計年度任用職員(人事給与係所管分)	111,721	会計年度任用職員人件費に要する経費 ○報酬手当 80,474、期末手当 9,285、費用弁償 4,886 ・41人分 ○社会保険料、共済組合納付金 17,076
<b>【 危機管理課 】</b>				
2	1・10	交通安全施設整備事業	7,000	交通安全施設(ガードレール・カーブミラー等)の設置、修繕に要する経費 ○修繕料(交通安全施設) 2,000 ○新設工事請負費(交通安全施設) 5,000
2	1・10	高齢者交通安全対策事業	487	高齢者の運転免許返納の支援に要する経費 ○高齢者免許返納報償品 450(民間バス回数券) ○印刷製本費 37(コミュニティバス回数券)
2	1・18	防犯灯設置管理事業	500	行政区等が設置する防犯灯に対する補助金 ○防犯灯設置管理補助金 500 (新規設置22,000円×15基) (既設交換17,000円×10基)
4	1・2	新型コロナウイルス対策事業(感染対策物品購入)	5,000	新型コロナウイルス感染症対策として、公共施設や避難所における感染対策物品購入費用 ○消耗品費 3,500 ○少額一般備品購入費 1,500
8	1・2	非常備消防事業	64,284	消防団の活動に要する経費 ○団員報酬 28,674(団員550人、定数は580人)R4実数541人 ○団員退職報償金 15,370(35名) ○団員退職報償掛金 11,136(条例定数580人×19,200円)
8	1・3	消防施設事業	14,102	耐震性貯水槽設置に要する経費 ○新設工事請負費(耐震性貯水槽) 14,102 (俣水1基、石丸1基)
8	1・5	災害対策事業	14,926	災害対策に要する経費 ○機械設備保守点検業務委託料(防災・災害) 4,374 ・Jアラート自動起動保守点検・防災システム設備点検委託料 ○データ保守管理業務委託料(ハザードマップ) 1,136 ○システム保守点検業務委託料(防災カメラ) 744 ○自主防災組織活性化事業費補助金 700 ○機械設備運用業務委託料(排水ポンプ) 292 排水ポンプ設置稼働事業を統合 ○新設工事請負費(量水標設置工事) 1,340
8	1・5	防災ラジオ管理事業	44,449	防災ラジオ設置・撤去等に要する費用 ○防災ラジオ設置撤去委託料 1,188 ○送信所設備設置委託料 43,261
8	1・5	避難所整備事業	2,174	指定避難所に要する経費 ○消耗品費(備蓄物資導入) 2,074 ・飲料水、非常用米飯、おかゆ、生理用品、おむつ等
<b>【 企画財政課 】</b>				
2	1・1	行財政改革推進事業	771	行財政改革に係る審議会等経費 ○行政改革審議会委員報酬 448 ○行財政改革推進委員会委員報償金 257 ○費用弁償 66
2	1・5	基金管理事業	234,201	基金の積立に要する経費 ○財政調整基金積立金 3,587 ○減債基金積立金 840 ○退職手当基金積立金 210,373 ○合併振興基金積立金 2,093 ○土地開発基金積立金 443 ○市有施設整備基金積立金 662(利子分)+16,125(市有地貸付分)
2	1・6	総合計画策定事業	4,815	第3次梓室市総合計画(R7~)の策定に要する経費 ○総合計画審議会委員報酬 400 ・選定委員会構成員 30名以内(学識経験を有する者、関係行政機関の長、各種団体の代表者等) ○印刷製本費 33 ・市民アンケート調査の実施 全市民の中から各年代で抽出した市民へ生活等に関する満足度調査を実施 ○総合計画策定支援業務委託料 3,683
7	6・1	社会資本整備総合交付金事業(街なみ環境ハード補助)	2,000	城下町地区地区計画区域内での修景を伴う建築物や工作物の建築に対する補助金 ○まち並み環境整備事業補助金 2,000 (国50%、市50%) ・対象区域:城下町地区36.1ha、特定物件除く ・住居の新築及び改築:1,000(補助上限)×2件(国:1,000、市:1,000)



令和5年度当初予算一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
7	6・1	城下町周辺広場管理事業	862	酢屋の坂下広場の維持管理に要する経費 ○公衆トイレ光熱水費(酢屋の坂下広場) 144 ○清掃管理等業務委託料(公衆トイレ) 212 ○除草・草刈等作業委託料(酢屋の坂下広場(広場・法面)) 396
8	1・1	常備消防事業	624,001	杵築速見消防組合への負担金に要する経費 ○杵築速見消防組合負担金 595,575 ○杵築速見消防組合特別負担金 28,426
11	1・1	公債費元金	1,703,825	公債費元金償還に要する経費 ○長期債償還元金(一般会計分) 1,703,825
11	1・2	公債費利子	53,750	公債費利子償還に要する経費 ○長期債償還利子(一般会計分) 50,750 ○一時借入金利子 3,000
<b>【 協働のまちづくり課 】</b>				
2	1・6	過疎バス運行事業	15,049	赤字路線に対する運行補助に要する経費 ○過疎バス運行補助金 15,049
2	1・6	コミュニティバス運行事業	52,132	コミュニティバス運行に要する経費 ○コミュニティバス運行事業委託料 48,882 ・循環コース ・杵築コース ・山香コース ・大田コース ○燃料費等その他費用 3,250
2	1・6	乗合タクシー事業	14,956	乗合タクシー運行に要する経費 ○運行事業委託料(乗合タクシー) 14,956 ・杵築5地区 ▼大内、東(週1回、1日6便)、奈狩江(週2回、1日6便) ▼八坂、西下司、東下司、北杵築、馬場尾、宮司、中ノ原(週2回、1日6便)
2	1・6	地域活力創出事業	13,381	協働のまちづくりの推進のため、研修会開催や各地区住民自治協議会の活動支援を行う経費 ○地区住民自治協議会交付金 12,130 ・運営推進交付金:7,650(均等割+人口割+推進費等) ・協働事業交付金:4,480(選択事業加算分) ○地域活力創出基金利子積立金 1,251
2	1・6	地域おこし協力隊設置事業	5,719	地域おこし協力隊に要する経費 ○会計年度任用職員(地域おこし協力隊) ・報酬等 person 4,857(隊員2人) ・その他活動経費 862(公用車2台、住宅借上負担分等)
2	1・6	地区コミュニティセンター管理事業	14,245	地区コミュニティセンターの維持管理に要する経費 ○電気代 6,672 ○清掃管理等業務委託料(庁舎等管理施設) 2,074
2	1・17	定住促進対策事業	28,000	移住者等の居住用住宅取得等に対する補助事業 ○移住応援給付事業補助金 1,900(県外からの移住分は県1/2・市1/2) ・移住者(200×5件)1,000、子育て移住(300×3件)900 ○定住促進補助金 6,750(県内・市内分は市10/10) ○空き家活用事業補助金(空き家の取得・改修補助) 17,750 (県外からの移住分は県1/2・市1/2、県内・市内分は市10/10) ○移住支援事業補助金 1,600 大分県マッチング支援事業での市内就業移住者への移住支援金(県3/4、市1/4) ・世帯(1,000×1件)1,000、単身(600×1件)600
2	1・17	移住体験事業	2,153	移住促進に係る相談・情報発信、移住体験により移住者誘致を促進 ○移住体験プログラム事業 591(市内で生活体験や農業体験で移住者誘致を促進) ・報償費(農業体験指導) 72(6×2人×6回) ・宿泊施設使用料 519(横岳・農泊施設:最長3泊) ○移住フェア等移住相談・PR経費 534 ・移住フェア帯同者謝礼 48 ・移住フェア参加旅費 486 ○お試し移住体験施設(大田ハウス)管理費 298 ・1泊2,000円、最長3泊30,000円で杵築での生活体験から移住を後押し ○その他移住関連経費 730(移住関連業務委託料726、移住者交流会4)
<b>【 財産管理活用課 】</b>				
2	1・5	庁舎等維持管理事業(杵築)	80,727	市役所本庁舎の維持管理等に関する経費 ○電気代 21,088 ○機械設備保守点検業務委託料(自動ドア、空調等) 4,703 ○宿日直委託料(庁舎) 5,841 ○設計監理等業務委託料(本庁舎空調機更新) 1,109 ○設計監理等業務委託料(本庁舎橋梁) 3,454 ○改修工事請負費(空調) 36,154 ○維持補修工事請負費 1,000
2	1・5	財産管理事業(杵築)	31,331	下原会館、市営駐車場等の維持管理、市有物件の火災保険料、施設管理のための修繕料等の財産管理に係る経費 ○火災保険料 4,161 ○施設管理業務委託料(市営駐車場) 3,628 ○廃棄物処分等業務委託料(公共事業所) 13,154 ○借地料(駐車場用地) 1,910

令和5年度当初予算一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
2	1・5	公共施設等総合管理計画推進事業	968	「公共施設等総合管理計画」の総合的かつ計画的な管理の推進を行うための経費 ○公共施設マネジメントサポート業務委託料 968
6	1・2	企業立地支援事業	64,515	必要な奨励措置を講ずることにより、新たな地域雇用の拡大及び地域経済の発展と市民生活の向上を図る <b>○企業立地促進補助金 64,515</b>
6	1・2	八坂・東地区工業団地整備事業	87,134	八坂・東地区の旧ゴルフ場予定地に工場団地を整備するために必要な調査、測量、設計等を実施する事業 ○測量設計等業務委託料(市有地) 87,134 ・八坂・東地区工業団地用地測量業務 52,907 ・八坂・東地区工業団地基本設計業務 34,227
<b>【 会計課 】</b>				
2	1・4	会計管理事業	3,597	出納事務に要する経費 ○手数料 3,479
<b>【 山香振興課 】</b>				
2	1・5	庁舎等維持管理事業(山香)	32,407	山香庁舎及びふれあい広場の維持管理に係る経費 ○燃料費 2,670 ○電気代 9,408 ○宿日直委託料(庁舎) 5,841 ○清掃管理等業務委託料(庁舎等管理施設) 5,402 <b>○機器器具等借上料 2,100</b>
2	1・5	財産管理事業(山香)	3,889	地区グラウンド、市有地の維持管理に係る経費 ○指定管理等委託料(グラウンド) 200 ※管理委託 50×4地区 ○除草・草刈等作業委託料 2,299
2	1・6	山香ふるさとまつりに係る経費	2,000	山香ふるさとまつりに係る経費 ○ふるさとまつり実施補助金 2,000 開催予定日:R5 11月11日(土)、12日(日)の2日間
2	1・6	山香夏まつり開催事業	600	山香夏まつりに係る経費 ○山香夏まつり補助金 600 開催予定日:R5年8月第1若しくは第2金曜日
2	1・6	上地区交流拠点施設管理事業	2,300	上地区交流拠点施設運営管理に係る経費 ○指定管理等委託料(上村の郷) 2,300 (指定期間:R5.4.1~R10.3.31、5年間)
<b>【 大田振興課 】</b>				
2	1・5	財産管理事業(大田)	535	安岐ダム公園、大田庁舎裏公園、その他の施設の維持管理に係る経費 ○施設管理業務委託料(公園施設) 423(安岐ダム公園) ○除草・草刈等作業委託料 79(大田庁舎裏公園) ○修繕料 33(大田多目的グラウンドトイレ)
2	1・6	横岳夏まつり開催事業	300	横岳夏まつりの開催に係る経費 ○横岳夏まつり補助金 300
2	1・6	すずめの楽校管理事業	293	すずめの楽校に係る指定管理経費 ○指定管理等委託料(すずめの楽校) 293 (指定期間:R5.4.1~R10.3.31)
2	1・7	支所等維持管理事業	9,367	大田庁舎及び附帯施設の維持管理に係る経費 ○電気代 4,267 ○清掃管理等業務委託料(庁舎等管理施設) 1,616 ○機械設備保守点検業務委託料(エレベーター) 549
6	1・4	横岳自然公園管理事業	8,400	横岳自然公園に係る指定管理経費 ○指定管理等委託料(横岳自然公園) 8,400 ・指定期間:R3.9~R8.3(4年7ヶ月) ・定休日:毎週火曜日及び12月25日~翌1月31日
<b>【 税務課 】</b>				
2	2・1	税務総務管理事業	19,682	税業務の全体に関わる経費 ○手数料 2,127(コンビニ収納手数料 1,887) ・(市民税4,383件+軽自7,784件+固定14,973件)×61円(税別) ○地方税共同機構負担金 2,010 ○システム使用料(eLtax) 3,564 ○市税還付金・還付加算金 10,000
2	2・2	市民税賦課事業	11,409	市民税等の地方税の公平・適正で円滑な課税に要する経費 <b>○特徴税額通知の電子化に伴うシステム改修委託料 1,227</b> <b>○システム及び機器等リース料(課税支援) 1,866</b> ○総務事務委託料(給与支払報告書入力業務) 1,128 ○印刷製本費 1,400(市県民税納付書等) ○通信運搬費 2,900(納付書・申告書等郵送代等)
2	2・2	固定資産税賦課事業	24,123	土地、家屋、償却資産の適正な課税に要する経費 ○固定資産土地用途状況類似区分路線価更新業務委託料 15,503 ・R6評価替に向けたデータ準備、更新等 ○データ整備業務委託料(土地評価事務統合課税データ) 3,379 ・GISデータの修正、登録等

令和5年度当初予算一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
<b>【 市民生活課 】</b>				
2	1・18	空家等適正管理促進事業	672	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき策定する空家等対策計画の実施に関する事務経費 ○空家等対策協議会委員報償金(空家対策) 99 ・4,500円×11名(別途公職4名)×2回 ○通信運搬費(空家管理情報提供チラシ等送付料) 109 <b>○空家データ更新作業委託 464</b>
2	3・1	戸籍住民基本台帳事業	25,656	戸籍関係証明書の交付・届出の処理、住民票の写し等の交付・住民異動の処理 ○システム借上料(住基ネット) 2,703 ○システム保守点検業務委託料(戸籍情報) 4,065 ○システム及び機器等リース料(戸籍情報) 4,782 <b>○コンビニ交付システム運営費 7,550</b>
2	3・1	広域窓口サービス事業	537	県内の市町と証明書等の交付等に係る事務を相互に委託する広域窓口サービス ○通信運搬費(FAX通信料) 254 ○広域行政窓口サービス業務委託料 283 ※現加入団体:大分市、別府市、杵築市、由布市、九重町、日出町、中津市、宇佐市、国東市、竹田市、佐伯市、豊後大野市、臼杵市、津久見市、玖珠町、豊後高田市、日田市 (17市町加入、姫島村のみ未加入)
2	3・1	マイナンバー制度推進事業	25,606	個人番号カード関連事務(発行・更新等)に要する経費(国10/10) ○会計年度任用職員報酬・社会保険料等(5人分) 12,451 ○消耗品費 1,728 出張申請記念品・インクほか ○マイナンバーカード出張申請委託料 6,528 ○システム及び機器・車両等リース料(マイナンバー)等 2,016
3	1・5	国民健康保険特別会計繰出金	280,339	国民健康保険事業を円滑に行うための一般会計で負担する経費 ○財政安定化支援事業繰出金 61,908 ○保険基金安定繰出金 192,479 ○出産育児一時金繰出金 6,667 ○事務費繰出金 18,029 ○国民健康保険税未就学児軽減分繰出金 1,256
3	1・7	後期高齢者医療事業負担金	566,509	後期高齢者医療を円滑に行うため後期高齢者医療広域連合へ負担金として支払う経費 ○広域連合共通経費事務費負担金(広域連合) 28,703 ○広域連合療養給付費負担金(広域連合) 537,806
3	1・7	後期高齢者医療特別会計繰出金	155,335	後期高齢者医療を円滑に行うための一般会計で負担する経費 <b>○後期高齢者医療特別会計繰出金 155,335</b> ・保険基金安定繰出金 150,172 ・事務費等繰出金 5,163
4	1・3	狂犬病予防事業	300	狂犬病予防法に基づき、犬の登録業務及び予防接種業務 ○システム保守点検業務委託料(犬登録情報) 66 ○消耗品費(犬の鑑札・注射済票等) 94 ○通信運搬費(集合注射時ハガキ郵送料) 108 ○狂犬病予防集合法注射補助業務委託料 31
4	1・3	秋草葬斎場運営事業	40,509	杵築、別府、日出の2市1町で運営する秋草葬斎場の負担金及び秋草葬斎場を利用する際の使用料 ○広域市町村圏事務組合(秋草葬斎場)負担金 34,509 ・公債費分 19,126 (R4:12,082) ・通常管理分 15,383 (R4:13,061) ○秋草葬斎場使用料 6,000
4	1・4	公害対策事業	4,340	環境基準調査に要する経費 ○調査等業務委託料(水質検査) 2,085 ・公共用水域、事業場排水(河川9、溜池・ダム7、事業場8) ○調査等業務委託料(騒音調査) 2,255 ・H24から法定受託事務として市が実施(5年で一巡) ・国道、県道、4車線以上の市町村道沿いの50m以内にある全ての住居について、環境基準を満たしているか調査
4	1・4	平尾台汚水処理場管理事業	8,545	平尾台汚水処理場の維持・管理経費 ○施設管理業務委託料(汚水排水処理施設) 4,450 ○平尾台汚水処理施設光熱水費 2,264 ○修繕料 1,046
4	2・1	可燃ごみ・不燃ごみ収集処理事業	185,303	ごみの収集運搬に関する事業及び、ごみ減量にかかる啓発事業 ○ごみ処理業務委託料(一般廃棄物) 150,405 ○ごみ処理業務委託料(災害) 100 ○印刷製本費(ごみ袋等印刷代) 27,235 (R4 18,001) ○ごみ袋取扱手数料 7,114 ((商工会16.5円、小売店33.0円))
4	2・1	藤ヶ谷清掃センター運営事業	176,519	別府・杵築・日出の2市1町で運営する藤ヶ谷清掃センターの負担金 ○広域市町村圏事務組合(藤ヶ谷清掃センター)負担金 176,519 ・公債費分 50,033 (R4:50,714) ・通常管理分126,486 (R4:90,612)
4	2・1	資源ごみ収集処理事業	12,696	資源ごみ収集に要する経費 ○ごみ処理業務委託料(資源) 11,808 ・ストックヤード管理費、容器包装リサイクル協会再商品化委託 ※障がい者就労活用として、ペットボトルのフタ・ラベルは必ず作業含む <b>○施設調査委託料 499</b> 旧杵築市焼却炉撤去のため、ダイオキシン濃度を調査 ○消耗品費(仕分け用バッグ等) 185 ○修繕料(ストックヤード) 204

令和5年度当初予算一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
4	2・1	環境衛生補助事業	1,160	環境対策基金を活用した市内の環境整備に係る補助事業 ○ごみ集積場設置補助金 1,100 ・新設:50/1か所(5割以内、上限あり)×20件 ・更新修繕:20/1か所(3割以内、上限あり)×5件 ○食用廃油回収事業補助金 38 ・自治協等 5団体
4	2・2	杵築速見環境浄化組合運営事業	169,073	杵築市・日出町の1市1町で運営する杵築速見環境浄化組合の負担金 ○杵築速見環境浄化組合負担金 169,073
4	2・2	合併処理浄化槽設置事業	16,445	下水道対象外地区において、汲み取り便槽や単独槽から合併浄化槽へ更新費用の補助事業 ○合併処理浄化槽設置補助金 16,422(基本:国1/2、県1/4、市1/4) ・5人槽:(332+200=532)×26基 ・7人槽:(414+200=614)×3基 ・10人槽:(548+200=748)×1基 ※新築家屋は対象外
4	3・1	小規模給水施設整備支援事業	5,746	小規模水道組合の水質調査及び、整備費の助成事業 ○調査等業務委託料(水質検査) 1,746 ・市内小規模給水施設うち検査依頼があるのは67地区 ・94,160(全項目39項目:10年に1回)×5か所=471 ・18,480(13項目)×69か所=1,275 ○水道施設整備事業補助金 4,000(R4:3,000) ・3戸以上の施設で200千円以上の事業費の5割を補助(補助上限額3,000)
<b>【 選挙管理委員会事務局 】</b>				
2	4・2	選挙常時啓発事業	86	選挙啓発に要する経費 ○消耗品費 51(新有権者用選挙啓発冊子等) ○通信運搬費 30
2	4・5	市議会議員選挙事業	15,066	市議会議員選挙に要する主な経費 ○投票管理者、立会人等報酬 1,592 ○会計年度任用職員報酬 741 ○時間外勤務手当 1,606 ○投票事務手当 4,408 ○通信運搬費 4,105 ・入場券郵送料 (1,422) ・選挙用ハガキ (2,646) ○ポスター掲示板設置等委託料 1,306 ◇定数:18名、任期満了日:R5.4.16 ◇執行日:R5.4.23
2	4・7	大分県知事・県議会議員選挙事業	12,713	大分県知事・県議会議員選挙に要する主な経費 ○投票管理者、立会人等報酬 1,729 ○会計年度任用職員報酬 868 ○時間外勤務手当 1,721 ○投票事務手当 4,858 ○通信運搬費 936 ○ポスター掲示板設置等委託料 1,186 ○選挙公報封入封緘作業委託料 420 ◇任期満了:県知事 R5.4.27、県議会議員 R5.4.29 ◇告示日:県知事 R5.3.23、県議会議員 R5.3.31 ◇執行日:R5.4.9
<b>【 監査委員事務局 】</b>				
2	1・8	公平委員会運営事業	219	公平委員会の運営に要する経費 ○公平委員報酬 38 委員長(年額)13,000円、委員(年額)12,000円×1人、 委員1人改選のため9,000円(4~12月分)×1人、4,000円(12~3月分)×1人 ○旅費 144 全国公平委員会連合会九州支部総会・研究会(委員3人+随員職員1人、熊本県)
2	6・1	監査運営事業	1,200	監査等の実施に要する経費 ○監査委員報酬 1,053 ・代表監査委員 63,000円/月×1人×12月=756 (通常は43,000円/月、公認会計士・税理士の場合は63,000円/月) ・議選監査委員 27,000円/月×1人×11月=297 (議員改選時に空白期間発生のため)
<b>【 人権啓発・部落差別解消推進課 】</b>				
2	1・6	男女共同参画推進事業	305	男女共同参画の推進に要する経費 ○男女共同参画審議会委員報酬 63(委員7人×4,500円×2回) ○講師謝礼(男女共同参画)110(職員研修、市民講演会) ○印刷製本費 85 啓発用ポケットハンドブック印刷(500冊)
3	1・9	人権啓発・部落差別解消推進事業	1,523	各種啓発活動の実施及び活動の充実を図るため研修会への参加に要する経費 ○人権を擁護する審議会委員報酬 90(委員10人×4,500円×2回) ○講師謝礼(人権・部落差別問題)190(職員研修、審議会委員等研修) ○特別旅費 236(研修旅費) ○消耗品費 549(研修会資料等) ○印刷製本費 133(人権啓発チラシ作成、封筒印刷等)
3	1・9	人権フェスティバル開催事業	849	人権フェスティバル等の開催に要する経費 ○講師謝礼(人権・同和問題)135 ○人権作文・人権標語入賞者報償品 119

令和5年度当初予算一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
<b>【 福祉事務所 】</b>				
2	1・17	健やか子育て支援事業	55,056	高校終了までの児童にかかる県助成対象外分の子ども医療費支給事業に要する経費 ○健やか子育て支援事業委託料（現物給付事務費含分）54,574 ○健やか子育て支援事業扶助費（償還払分）342
2	1・17	青少年等自立支援就業チャレンジ事業	3,195	児童養護施設の児童や市内で支援が必要な青少年を対象に、就業体験等を通じ、地域とのつながりを持ちながら自立を促す「きつきチャレンジ事業」の実施に必要な経費 ○就業指導謝金 195 受入先の事業者へ対する就業指導者金 ・就業体験（2日間）2,500円×2日×3回×10人 ・インターンシップ2,500円×3日×2回×3人 ○就業体験企画・運営事業委託料 3,000 ・就業体験等の企画・運営・調整等
2	1・17	【新】すくすく子育て応援事業	20,734	小学校および中学校入学に対する入学祝金支給事業に要する経費 ○すくすく子育て応援券 20,000 ・小学校入学祝金 8,500（商品券50千円×170人） ・中学校入学祝金 11,500（商品券50千円×230人） ○商品券発券事務委託料 645 ・商品券発券に係る事務委託料
3	1・1	社会福祉協議会支援事業	15,000	杵築市社会福祉協議会が行う地域福祉事業や運営費への補助を行うために要する経費 ○社会福祉協議会補助金 15,000 （R4:15,000、R3:15,000、R2:15,000）
3	1・1	地域福祉計画策定事業	701	H29から6ヶ年計画で策定された地域福祉計画（第3期）が最後の年度となるため、第4期の策定（前回の見直し）を行うもの ○地域福祉計画策定委員報酬 360（4,500円×20人×4回） ○印刷製本費 341
3	1・1	民生・児童委員支援事業	10,186	地域住民の見守り活動や困りごとの相談窓口等として活動する民生委員への活動支援に係る経費（杵築市の民生委員81名、主任児童委員10名） ○民生委員活動費補助金 3,135 ・民生委員の活動に関する補助（市費10/10） ○民生委員協議会交付金 7,051 ・大分県からの市民生委員協議会に対する交付金（県10/10）
3	1・1	重層的支援体制整備事業（包括的相談支援）	29,615	介護、障がい、子育て、困窮の分野ごとに行われている、相談支援・地域づくり事業と、参加支援等の機能を一体的に実施し、断らない相談支援や属性・世代に関わらず受け入れる地域の共助の体制づくりを行う重層的支援体制整備事業のうち、包括的相談支援事業の実施に要する経費 ○生活困窮者自立相談支援事業委託料 7,000（自立相談支援事業の委託） ○障がい者福祉推進事業委託料（相談支援） 5,720 （障がい者基幹相談支援センターの委託） ○利用者支援事業委託料 16,499（子育て包括支援センターの運営）
3	1・1	重層的支援体制整備事業（地域づくり）	28,481	介護、障がい、子育て、困窮の分野ごとに行われている、相談支援・地域づくり事業と、参加支援等の機能を一体的に実施し、断らない相談支援や属性・世代に関わらず受け入れる地域の共助の体制づくりを行う重層的支援体制整備事業のうち、地域づくり関係の事業の実施に要する経費 ○障がい者福祉推進事業委託料（地域活動支援センター） 6,000 ○共助の基盤づくり事業委託料 4,481 ・地域福祉コーディネーターの配置、生活困窮者を含めた地域の共助の仕組みの推進 ○子育て支援事業等委託料（地域子育て支援拠点） 18,000
3	1・1	重層的支援体制整備事業（多機関協働等）	19,389	介護、障がい、子育て、困窮の分野ごとに行われている、相談支援・地域づくり事業と、参加支援等の機能を一体的に実施し、断らない相談支援や属性・世代に関わらず受け入れる地域の共助の体制づくりを行う重層的支援体制整備事業のうち、多機関協働等事業を実施に要する経費 ○包括的支援体制構築事業委託料 5,960 ○参加支援事業 6,450 ○アウトリーチ等を通じた継続的支援事業委託料 6,780
3	1・2	長寿祝金事業	1,730	100歳を迎える高齢者（杵築市に1年以上在住）に対し、祝金等を贈呈し敬老意識の高揚を図る長寿祝金事業の実施に要する経費 ○消耗品費 80（額縁、祝儀袋、賞状） ○市長寿祝金 1,650（50,000円×33名）
3	1・2	はり・きゅう・あんま施術助成事業	1,074	鍼灸あんまの施術を受ける高齢者・身体障がい者へ施術料の助成を行うはり・きゅう・あんま施術助成事業に係る経費 ○老人はり・きゅう・あんま施術扶助費 1,074 ・600円×1,789人（延べ人数） ・対象：70歳以上または身体障害者手帳所持者 ・施設利用証は月3回発行で最大年36回分
3	1・2	老人保護措置事業	105,582	経済状況や家庭環境等により在宅生活が困難な高齢者に対し、老人福祉法に基づく養護老人ホームへの措置を行うために必要な経費 ○老人ホーム入所判定報酬金 30 ・医師による措置の必要性の判定に対する報酬金 3,000円×10回 ○通信運搬費 21 ○養護老人ホーム扶助費（私立分） 105,531 ・措置者数48人

令和5年度当初予算一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
3	1・2	老人クラブ助成事業	2,632	地域の概ね65歳以上の高齢者による生きがい・健康づくりや地域貢献活動等を行う老人クラブ活動の支援に係る経費 ○老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金 2,617 ・活動等社会活動促進36千円×37クラブ=1,332 ・老人クラブ連合会活動事業補助金(地域支え合い分) 305 ・老人クラブ連合会活動事業補助金(健康づくり分) 20 ・老人クラブ連合会活動事業補助金(活動支援体制強化事業分) 960
3	1・2	在宅高齢者住宅改造助成事業	1,200	介護を要する在宅高齢者等の住宅設備の改修への助成を行うことで、自立の維持や介護者の負担を軽減する在宅高齢者住宅改造助成事業の実施に係る経費 ○在宅高齢者住宅改造助成事業補助金 1,200 (県1/3、市1/3、本人1/3) ・150,000円×8件(補助対象限度額60万円×2/3)
3	1・3	障がい者自立支援給付事業	884,031	障害者総合支援法に基づく負担金事業 ・公費9割部分:国1/2、県1/4、市1/4 ○障がい者自立支援サービス給付費 813,962 (居宅介護、生活介護、施設入所支援、自立訓練、就労継続支援、療養介護等) ○補装具給付費 8,714 ○自立支援医療費(更生医療) 51,600 ○自立支援医療費(育成医療) 444 ○障がい者医療費(療養介護医療) 9,311
3	1・3	地域生活支援事業	36,954	障害者総合支援法に基づく補助金事業 ・障がい者の能力適性を判断し、地域特性や利用者の状況に応じて実施する市町村独自事業(国1/2、県1/4、市1/4) ○日常生活用具給付費扶助費 10,092 ○障がい者相談支援事業委託料 9,261 ○地域活動支援センター(デイサービス)事業委託料 8,986 ○意思疎通支援事業(手話奉仕員配置) 2,321(手話奉仕員派遣事業) 640
3	1・3	在宅重度障がい者住宅改造助成事業	800	在宅の重度身体障がい者(児)等の生活環境の改善を図るためその費用の一部を助成する経費 ○在宅重度障がい者住宅改造助成事業補助金 800 (県1/3、市1/3、本人1/3) ・400千円×2件(補助対象限度額600×2/3×2件)
3	1・3	特別障がい者手当等給付事業	8,379	著しく重度の障がいの状態にあるため、日常生活に常時特別の介護を必要とする在宅の障がい者(児)に対し所得補償の一環として手当を支給する経費 ○特別障がい者福祉手当費 8,379
3	1・3	重度心身障がい者医療費給付事業	64,197	重度心身障がい者(身体障がい者1～2級、知的障がいA1～A2、精神1級)に対して、医療費自己負担分を扶助支給することで、福祉の増進を図る ○重度心身障がい者医療扶助費 63,066 医療費自己負担額を償還払支給 ○国民健康保険団体連合会事務手数料 1,131 自動償還払いシステム導入に伴うデータ作成事務手数料
3	1・3	児童発達支援事業	155,572	身近な療育の場としての児童発達支援の提供 ○児童発達支援給付費 155,406(国1/2、県1/4、市1/4) ・児童発達支援 15,897 未就学児に対する基本的動作の指導、集団生活への適応訓練 ・放課後等デイサービス 133,500 就学児に対する訓練、放課後や夏休みでの居場所づくり ○児童発達支援早期利用促進事業 166(県1/2、市1/2) ・3歳未満の未発達児の支援を行う(R5:3人)
3	1・3	軽度・中度聴覚障がい児支援事業	194	総合支援事業の補装具給付対象とならない(聴力レベル30db以上)18歳未満の難聴児に対し、補聴器購入費の一部を助成する経費 ○軽度・中度聴覚障がい児支援事業給付費 194(県1/3、市1/3) ・(137,000円×2個(両耳用)+加算額)×1件分×2/3
3	1・3	障がい者社会生活支援事業	990	手帳取得の費用の一部を助成することで、経済的負担の軽減 移動支援は、社会参加、地域生活移行、就労促進を図るため費用を助成し、障がい者福祉の増進を図る経費 ○障がい者手帳等取得扶助費 300 ・各種手続き時に必要な経費について3,000円を上限に助成(R2に改定) R5から新規取得のみ ○障がい者移動支援助成金 600(バス・タクシー利用券) ・対象:身体1級、療育A1・A2、精神1～2級
3	2・1	放課後児童健全育成事業	89,740	放課後児童等の安全の確保と健全育成の実施に要する経費 ○放課後児童健全育成事業委託料 88,684(国1/3、県1/3、市1/3) ・杵築地域9クラブ、山香地域4クラブ、大田地域1クラブ ○放課後児童クラブ保護者負担金減免事業補助金 1,046(県1/2、市1/2) ・生保世帯:全額(4,000円上限)減免 ・児扶、就学支援(準要保護)、非課税世帯:1/2(2,000円上限)減免、生保(全額)4人、児童扶養手当受給者(半額)33人、就学援助受給者(半額)21人、市民税非課税者(半額)4人
3	2・1	延長保育促進事業	5,762	18時まで行う通常保育以降において、保育を必要とする児童に対して有料で保育提供するための経費 ○延長保育促進事業補助金 5,762(国1/3、県1/3、市1/3) ・私立保育園の開所時間を超えた保育(市内8園実施) ・18時から19時まで(中央、浄願寺、松栄は20時まで)延長

令和5年度当初予算一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
3	2・1	一時預かり事業	10,701	保護者の急な用事や一時的な就労などに対応するための保育（一般型）、幼稚園終了後の18時までの預かり（幼稚園型）の提供に要する経費 ○一時預かり事業補助金（一般型）4,963（国1/3、県1/3、市1/3） ○一時預かり事業補助金（幼稚園型）5,738（国1/3、県1/3、市1/3） （平日：幼稚園終了後の預かり、休日：土・夏休み等）
3	2・1	ファミリー・サポート・センター事業	3,160	児童の預かり援助を受けたい者と援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡、調整を行い、緊急時等の預かりなど多様なニーズに対応するセンター事業に要する経費 ○ファミリーサポートセンター事業委託料 3,160（国1/3、県1/3、市1/3） ・会員は300～599人の区分で補助基本額 2,800（R4.9お祝い会員427名） ・2年に1回、任せて会員を対象に研修実施（補助基本額360）R5実施年
3	2・1	休日保育促進事業	1,390	休日に就労等やむを得ない事由で家庭保育が困難となる児童に対して保育を実施するための経費 ○休日保育促進事業委託料 1,390 ・H27.11より児童館で実施（従前は健康福祉センター） ・R2実績：86日開所、215人利用 ・R3実績：94日開所、243人利用
3	2・1	子育て短期支援事業	738	保護者が病気や仕事、育児疲れなどで一時的に養育することができなくなった子どもを、原則7日間を限度に児童養護施設やファミリーホームなどで預かり、児童及び家庭への子育ての支援に要する経費 ○子育て短期支援事業委託料 738（補助率：国1/3、県1/3）
3	2・1	病児・病後児保育事業	17,986	病気により家庭での保育が困難な児童を対象に保育を実施するための経費 ○病児・病後児保育事業実施委託料 17,986（国1/3、県1/3、市1/3） ・山香病院（きつきっず）（基本+加算）8,493 ・杵築中央病院（さくらんぼ）（基本+加算）9,493 ・小学校6年生以下の児童が対象
3	2・1	障がい児保育促進対策事業	2,040	障がいのある児童を保育所等に受け入れ、他の児童とともに集団活動等を実施することにより障がい児の健全な育成と社会性の発達を促すとともに児童福祉の増進を図る経費 ○障がい児保育促進対策事業補助金 2,040 ・軽度障がい 10,000円×3人×12月=360（浄願寺1名、恵城寺2名） ・重度障がい 70,000円×2施設×12月=1,680（浄願寺1名、山香1名）
3	2・1	子どもの貧困対策支援事業	18,692	子どもの貧困対策を支援する経費 ○お届け見守り事業 5,000（補助率：国2/3、県1/6） ・要保護児童対策地域協議会の支援対象児童等や経済的に困りを感じている家庭を訪問し、子ども等の状況の把握、食材・弁当の提供等を行う ○学習支援事業 692（補助率：国3/4） ・社会で自立していく力を身に付けるため、学習の場所・機会の提供を行う ○子どもの居場所運営事業 13,000（補助率：国1/2、県1/4） ・家庭等に居場所のない子どもに対して、生活習慣の形成や食事の提供を行う
3	2・2	児童手当支給事業	328,115	中学校終了前までの児童を養育する者に対する児童手当支給事業に要する経費 ○児童手当 327,720 ・3歳未満15,000円 ・3歳以上～小学校終了前（第1・2子）10,000円 ・3歳以上～小学校終了前（第3子以降）15,000円 ・小学校終了後～中学校終了前10,000円 ・特例給付（所得制限限度額以上の受給者）5,000円 ※補助割合 3歳未満（被用者）事業主：21/45、国：16/45、県：4/45、市：4/45 上記以外 国：2/3、県：1/6、市：1/6
3	2・4	児童扶養手当支給事業	118,034	18歳に達する日以降の最初の3月31日までの児童を養育するひとり親世帯等に対して助成する児童扶養手当支給事業に要する経費 ○児童扶養手当 117,844
3	2・4	ひとり親家庭等医療費助成事業	19,141	18歳に達する日以降の最初の3月31日までの児童を養育するひとり親世帯等にかかる医療費助成事業に要する経費 ○ひとり親家庭等医療費支払業務委託料（扶助費含）19,039 ・県単独事業1/2（所得制限あり） ・対象者はひとり親家庭の親及び対象児（高校生まで） ・負担上限（親のみ自己負担あり）
3	2・4	ひとり親家庭自立支援給付金事業	906	ひとり親家庭の親に対して就業訓練の補助をすることで自立の促進を図る経費 ○自立支援教育訓練補助金 60（国3/4、市1/4） ・母子家庭の母、父子家庭の父の資格取得を支援 ○高等技能訓練促進等事業補助金 846（国3/4、市1/4） ・母子家庭の母、父子家庭の父が看護師や介護福祉士等の資格取得のために6ヶ月以上の通学研修を受ける場合に支援
3	2・8	子ども医療費助成事業	33,180	中学校終了前までの児童にかかる県助成対象分の子ども医療費支給事業に要する経費 ・0歳～就学前の通院・入院費（食事代除く） ・小学1年生～中学3年生の3月31日までの入院費（食事代除く）を無料 ただし1医療機関1日500円 （上限 通院月4日＝2,000円、入院月14日＝7,000円 が自己負担上限 ※ワンコイン分を健やか子育て事業で助成 ○子ども医療費支払業務委託料（現物給付・事務費含分）32,819（県1/2） ○子ども医療費支払業務扶助費（償還分）361（県1/2）

令和5年度当初予算一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
3	2・9	子ども・子育て支援給付事業	949,119	特定教育・保育施設(幼稚園・保育園・こども園)及び特定地域型事業者に対し、1号から3号までの各認定において、国の定める額の給付併せて、無償化に伴い預かり保育料・認可外保育料・未移行幼稚園保育料の給付に要する経費(※R5から保育料完全無償化実施) ○子どものための教育・保育給付費 934,669 ・1号認定給付費 215,745 2.3号認定給付費 718,924 ○子育てのための施設等利用給付費 14,433 ・預かり保育分 13,869 未移行幼稚園分 444 認可外保育施設分 120
3	3・1	生活保護扶助費助成事業	751,792	生活保護扶助費に要する経費 ○生活保護扶助費 751,792 ・生活扶助費 183,002 ・医療扶助費 456,000 ・住宅扶助費 54,000
3	3・1	社会保障生計調査事業	181	被保護世帯を対象とした家計簿調査に要する経費(補助率10/10) ○ <b>社会保障生計調査 181</b> 調査員手当、調査世帯手当、世帯事務費
3	3・1	就労準備支援事業	1,278	生活困窮者自立支援に基づく就労支援に要する経費 ○就労準備支援事業委託料 1,278(国2/3、市1/3) ・就労体験を通じた訓練、生活訓練、地域活動参加訓練を最低でも月2回程度、民間事業所や社協等で実施 ・7市3町1村共同実施(県が事業者選定、各自自治体が個別契約) (杵築市、臼杵市、豊後高田市、宇佐市、豊後大野市、由布市、国東市、日出町、玖珠町、九重町、姫島村(町村は県実施)) ・総事業費 11,522(就労準備支援人件費+事務費) ・各委託料は基本負担 700と人口按分 578
3	3・1	一時生活支援事業	450	住居のない生活困窮者に対する一時支援(宿泊、食事)に要する経費 ○一時生活支援扶助費 450(国2/3、市1/3) ・2,500円/日×30日×3ヶ月×2人 ・県の無料低額宿泊所「けいせんプラザ」を活用 ・原則3ヶ月以内、最長6ヶ月利用可 ・期間内に住居確保と就労に向け支援
3	3・1	家計改善支援事業	1,500	家計表やキャッシュフロー表等を活用して、相談者の家計に関する課題を整理し、相談者自身の家計管理能力を高め、早期の経済的な自立を支援する経費 ○家計改善支援事業委託料 1,500
<b>【 健康長寿あんしん課 】</b>				
3	1・3	自殺予防対策強化事業	266	自殺予防に係る啓発・研修等に要する経費 (国補助 対面型相談事業1/2、人材育成事業2/3、若年層対策事業2/3) ○対面型相談臨床心理士謝礼 72(12,000円×6回) ○人材育成研修会講師臨床心理士謝礼 30(15,000円×2回) ○若年層対策研修会講師臨床心理士謝礼 105(15,000円×7回)
4	1・1	歯科保健推進事業(子ども)	781	法律で定められている1歳6か月児と3歳児健診及び法律で定められていない2歳児歯科健診に要する経費 ○健診等謝礼 675(歯科医師、歯科衛生士) ※手数料は2年に1回計上(次回はR6)
4	1・1	骨髄移植ドナー支援事業	210	骨髄の提供を行った者及び勤務する事業所へ補助する経費 ○骨髄移植ドナー支援事業費補助金 210 ・提供者20,000円×7日分、事業所10,000円×7日分 (県1/2・市1/2)
4	1・2	予防接種事業	69,833	伝染の恐れのある疾病の発生とまん延を予防し、市民の健康な生活を確保するために予防接種法に基づき実施する定期予防接種に要する経費 ○診療業務等委託料 67,217
4	1・2	基本健康診査事業	514	20～39歳市民・生活保護受給者への健診費用を補助する経費 ○基本健診委託料 514
4	1・2	各種がん検診事業	48,724	20歳以上の市民へがん検診費用を補助する経費 ○がん検診委託料 48,327 ・がん検診:胃がん・肺がん・大腸がん・子宮がん・乳がん ・地域保健支援センター(地域巡回健診)、山香病院健診センター、厚生連健康管理センター、市内医療機関で実施 ・自己負担:2割程度、残り8割程度は一般会計負担 ・胃がん検診胃カメラは、山香病院、厚生連で実施、自己負担3割
4	1・2	健康教育・相談事業	5,626	生活習慣病予防・重症化予防を目的に基本健診・健康教育・健康相談・訪問指導を実施する経費 ○診療業務等委託料(歯周病検診) 495(3,000円×150人×1.1) ○診療業務等委託料(生活保護受給者の基本健診) 286 ・地域保健支援センター、山香病院健診センター、厚生連健康管理センター ○診療業務等委託料(肝炎ウイルス検診) 596 ・地域保健支援センター、山香病院健診センター、厚生連健康管理センター ○健康教育・訪問指導を実施する会計年度任用職員(保健師)の配置 3,304
4	1・2	予防接種事業(新型コロナウイルス感染症)	51,926	新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費 ○診療業務委託料 51,926(国10/10) ・接種方法 公的接種→任意接種(ただし無料接種となる) ・無料接種者 12歳以上に年1回接種と想定 ・接種人数見込 19,100人(市内全人口の70%) ・個別接種委託料 通常接種分 15,500人 35,293千円 休日接種分 3,600人 16,632千円 ※集団接種は実施予定なし



令和5年度当初予算一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
4	1・2	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	88,107	新型コロナウイルスワクチン接種のために必要な体制を整備する経費 ○コールセンター運営事業委託料 50,989 ○接種器具等借上料 16,906 ○印刷製本費 3,410 (接種券等の印刷、チラシ) ○接種者送迎委託 2,380 ○ワクチン配送等業務委託料 1,705
4	1・2	【新】健康寿命延伸事業(心房細動スクリーニング)	11,436	心房細動の早期発見・治療を行い健康寿命の延伸を目的とする事業に要する経費 ○心房細動スクリーニング事業等委託料 11,436 ・負担金：大分県後期高齢者医療広域連合(75歳以上) ※杵築市国保特会繰入金(国保65歳～74歳)
4	1・5	乳・幼児健康診査事業	1,880	乳幼児健診、5歳児相談会、巡回相談会に要する経費 ○健診等謝礼 1,104 (医師、保健師、看護師、視能訓練士※3歳児健診のみ) ・4・5か月児、1歳6か月児、2歳児歯科、3歳児健診 ○相談会報償費 394 ・5歳児相談会(就学を控え、発達障がいや困りについて相談) ・巡回相談会(乳幼児健診後のフォロー相談) ○診療業務等委託料(精密健康診査) 80
4	1・5	妊婦健康診査事業	14,353	妊婦等の健康診査に要する経費 ○診療業務等委託料 13,578 ・妊婦健康診査14回受診(対象約130人)、一般健診+血液検査等 ・新生児聴覚検査、乳児一般健康診査(9～11か月児健診) ・産婦健康診査2回受診(産後2週間、産後1か月)
4	1・5	未熟児養育医療費給付事業	1,966	医師が入院養育を必要と認めた未熟児の医療費を給付する経費 ○医療費支払業務委託料 1,966 ・医療を必要とする未熟児・1歳未満、出生時2,000g以下、在胎35週未満、その他先天異常等を対象 (国1/2、県1/4、市1/4、自己負担は所得に応じて)
4	1・5	産後ケア事業	679	産後の疲れや育児に不安を感じていたり、家族等から産後の家事や育児等の支援を受けられない方を対象に、産科医療機関や助産所において宿泊又は日帰りで母親の心身のケア、授乳指導、育児相談等を受けることができる事業に要する経費 ○産後ケア事業委託料 675(国1/2、市1/2) ・県内全市町村実施 ・委託先:大分県医師会、大分県助産師会
4	1・5	親子ふれあい事業	232	発達上、課題がある乳幼児に対して、保護者の子どもへの関わり方や接し方を作業療法士や保育士等の専門職が助言、指導を行い、子どもへの愛着形成と健やかな発達を促すことを目的とした発達支援教室に要する経費 ○講師謝礼 180(作業療法士、保育士) ○費用弁償 34(作業療法士)
4	1・5	不妊治療費助成事業	1,515	不妊治療治療費の助成に要する経費 ○不妊治療費負担金 1,515 ・国による経過措置 265 ・大分県による経過措置 900 ・先進的医療技術等併用治療 350
4	1・5	出産・子育て応援事業	18,639	妊娠届出時から妊婦や子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信・相談の随時受付等により必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出生届出から乳児家庭全戸訪問までの間に面談を行った妊産婦等に対し、経済的支援(計10万円)を一体として実施する事業 ○出産・子育て応援交付金 14,850 ・1回目の面談(妊娠届出時) ・2回目の面談(妊娠8か月前後) ・3回目の面談(乳児家庭全戸訪問時) ○消耗品費 570
【医療介護連携課】				
3	1・1	重層的支援体制整備事業(包括的相談支援)	36,660	介護、障がい、子育て、困窮の分野ごとに行われている、相談支援・地域づくりの既存事業と、参加支援等の新たな機能を一体的に実施し、断らない相談支援や属性・世代に関わらず受け入れる地域の共助の体制づくりを行う重層的支援体制整備事業のうち、包括的相談支援事業の実施に要する経費 ○包括的・継続的ケアマネジメント事業委託料 12,110 ○総合相談事業委託料 15,510 ○権利擁護事業委託料 9,040
3	1・1	重層的支援体制整備事業(地域づくり)	17,966	介護、障がい、子育て、困窮の分野ごとに行われている、相談支援・地域づくりの既存事業と、参加支援等の新たな機能を一体的に実施し、断らない相談支援や属性・世代に関わらず受け入れる地域の共助の体制づくりを行う重層的支援体制整備事業のうち、地域づくり関係の事業の実施に要する経費 ○地域支え合い体制づくり事業委託料 13,219 ○地域介護予防活動支援事業 4,747
3	1・2	老人介護手当給付事業	122	在宅の寝たきり老人及び重度認知症老人の介護者に対し、老人介護手当を支給することにより、介護者の労をねぎらうとともに、寝たきり老人等の福祉の増進を図る事業 ○老人介護手当扶助費 120

令和5年度当初予算一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
3	1・8	介護保険特別会計繰出金	569,858	介護保険特別会計へ繰出しを行う経費 ○介護保険特別会計繰出金 569,858 ・介護給付及び予防給付に要する費用(標準給付費)の12.5%分 ・地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)に要する費用の12.5% ・地域支援事業(包括的支援・任意事業)に要する費用の19.25%分 ・一般管理事業における事務費等の100% ・低所得者保険料減免(国1/2、県1/4、市1/4)
4	1・1	救急医療施設運営事業	8,307	祝日・日曜日・及び年末年始の医療機関の休診日に、急病・怪我などの初期救急医療を、在宅当番の医療機関で診断・治療を日出町と共同で行う事業 ○救急医療対策事業(在宅当番医)委託料 2,558 杵築市・別府市・日出町の2市1町で協定を締結し、別府市が事業主体となり、休日及び夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療を確保するため、一般社団法人別府市医師会及び杵築市立山香病院に委託する事業 ○第二次救急病院輪番負担金 5,749
4	1・1	地域医療支援システム構築事業	3,375	中津市民病院、国東市民病院、県と共同で小児科の地域医療を担う新たな人材育成プログラムの研究開発・運用を大分大学へ委託(大学は専任医師(小児科医)を確保し、研究等を実施) ○地域医療支援システム構築事業負担金 3,375
4	1・5	救急医療施設運営事業(小児救急)	1,688	平日夜間及び休日の小児救急医療を確保するための事業 ○別枠・速見地域小児救急医療支援事業負担金 1,688
4	4・1	病院事業会計繰出金	329,922	病院事業会計へ繰出しを行う経費 ○病院会計負担金(企業債利子等) 222,615 ○病院会計補助金(児童手当等) 47,467 ○病院会計出資金(企業債元金) 59,840 ・普通交付税(地方債、病床数、緊急告示等) 176,670 ・特別交付税(不採算中核、院内保育、共済追加費用、医師派遣、へき地) 153,252
<b>【 農業委員会事務局 】</b>				
2	5・3	地籍調査事業	2,943	国土調査法に基づく地籍調査事業に係る経費 ○測量業務委託料(地籍) 2,700 【補助対象経費(事務費含む)】 2,400(国1/2、県1/4、市1/4) ・山香地域 南畑3工区(上河内) 0.98km <sup>2</sup> FII-2,G,H工程【2年目】 【補助対象外経費】 ・地籍調査成果修正委託料 300
5	1・1	農業委員会事業	9,463	農地法、その他の法令に基づいた活動、農業者年金事業、農地売買等支援事業等、諸業務を行う経費 ○農業委員報酬 4,098(14人) ・会長33,000円/月、副会長26,500円/月、委員23,500円/月 ○農地利用最適化推進委員報酬 3,456(18人) ・月額16,000円/月 ○農業委員視察研修(3年に1回) 1,020 ・農業委員960、随員職員60
5	1・1	農地集積・集約化対策推進事業	4,456	農地集積・集約化の支援及び、市内全筆の耕作状況の調査、農地台帳と地図化(GIS連携)に要する経費 ○農業委員活動実績払い 697 ○農地利用最適化推進委員活動実績払い 896 ○会計年度任用職員報酬・社保等 2,141 ○通信運搬費 355
<b>【 農林水産課 】</b>				
5	1・3	杵築市農林水産祭開催事業	1,800	杵築市農林水産祭実行委員会に対する負担金 ○農林水産祭実行委員会負担金 1,800
5	1・3	中山間地域等直接支払事業	138,554	農業生産条件の不利益な中山間地域の担い手の減少、耕作放棄地の増加対策として集落等を単位に農地を維持・管理していくための取り決め「集落協定」を締結し、耕作放棄地の発生防止、良好な農村景観の保全を図るための経費 ○中山間地域等直接支払事業交付金 137,908(R4:135,010) ・10,651,339m <sup>2</sup> 、88集落 ※R2から第5期(R2~R6) ○中山間対象地域傾斜度測定委託料 273(国1/2) ・対象地の傾斜度測量を実施 ○事務費 373(国1/2)
5	1・3	環境保全型農業直接支払交付金事業	900	化学肥料・化学合成農薬を低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援する経費 ○環境保全型農業直接支払交付金 900(国1/2、県1/4、市1/4) ・有機農業への取組み(無化学肥料・無化学合成農薬栽培) 交付単価 12,000円/10a×200a ・堆肥の施用 交付単価 4,400円/10a×1500a
5	1・3	農業次世代人材投資事業	21,056	新規就農者に対する支援事業 ○特別旅費 105(国10/10) ・就農フェア参加(東京・大阪・福岡) ○農業次世代人材投資資金交付金 20,951(国10/10) ・継続 1,500/年×8名+1,500(最終年2名)=13,500 ・継続(夫婦型) 2,250/年×3組+701(最終年2組)=7,451 ※原則50歳未満の独立・自営就農者に対して最大1,500/年、夫婦で就農した場合は最大2,250/年を最長5年間給付(R4から制度見直し)

令和5年度当初予算一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
5	1・3	畦畔管理省力化支援事業	390	集落営農組織が実施する水田畦畔の省力化対策事業 ○畦畔管理省力化支援補助金 390 ・畦畔へのセンチビードグラス（ムカデ芝）植栽助成 ・播種外部委託：500千円/1組織×1組織×3/10 ・苗定植：300千円/1組織×2組織×3/10 ・苗定植に係る作業経費：100千円/1組織×2組織×3/10 ・対象者：集落営農組織 （上限事業費：委託500千円、定植300千円、定植に係る作業経費100千円）
5	1・3	機構集積協力金交付事業	1,820	農地中間管理機構に農地を貸し付けた地域及び個人（出し手）を支援 ○機構集積協力金交付金 1,820（国10/10） ・地域集積協力金交付事業 1,120（400a×28/10a） （一般地域）（中山間地域）（交付単価） 20%～40% 4%～15% 10千円/10a 40%～70% 15%～30% 16千円/10a 70%～80% 30%～50% 22千円/10a 80%超 50%～80% 28千円/10a ・経営転換協力金交付事業 700（700a×10/10a） 交付単価 10千円/10a 上限 250千円/1戸
5	1・3	農地集積・集約化促進交付金事業	600	農地の集積・集約化を行った担い手の支援や、水田畑地化を推進し高収益品目に 取り組む農業経営体への農地集積・集約化を加速するための事業 ○農地集積・集約化促進交付金 400（県10/10） ・集積予定面積：400a×10千円/10a ・新規で5年超の利用権を農地中間管理機構を通じて設定した場合、耕作者 （借り手）に10,000円/10aの交付金を交付 ○園芸団地づくり推進交付金 200（県10/10） ・水田を畑地化するために5年以上の利用権を農地中間管理機構を通じて 設定した場合、農地所有者に交付金を交付 ・露地栽培：1.5～3.0ha 1万円/10a、3.0以上 2万円/10a、 園芸団地計画3万円/10a
5	1・3	大分県親元就農給付金事業	3,000	55歳未満の親元就農者に対し給付金を給付し、就農意欲の喚起及び定着と地域農業の 維持発展に必要な若い担い手を育成 ○大分県親元就農給付金 3,000（県1/2、市1/2） ・年間1,000千円定額助成（最長2年間） ・継続2名、新規2名
5	1・3	新規就農者負担軽減対策事業	10,250	就農初期における経営安定を図るための支援事業 ○新規就農者所得安定対策補助金10,250（園芸活性化協議会：1/2、市：1/2） ・就農1～2年目の所得（給付金除く）の補てん給付（上限100万円） ・R3～R4就農者12名：いちご、ハウスみかん、花き、野菜、畜産 ・1,000×R3中の就農月数/12月（協議会1/2、市1/2）
5	1・3	新規就農者育成総合対策事業	9,750	新規就農者に対する支援事業 ○新規就農者育成総合対策事業補助金 9,750 ・経営開始資金 9,750（国10/10） 個人型 1,500/年×2名＝3,000 夫婦型 2,250/年×3組＝6,750 ※原則50歳未満の独立・自営就農者に対して最大1,500/年、夫婦で就農した 場合は最大2,250/年を最長5年間給付（R4以降の就農者が対象）
5	1・4	酪農支援対策施設整備事業	3,879	市内酪農農家による機械導入及び施設整備に対する支援事業 ○酪農支援対策施設整備事業費補助金 3,879（県1/3、市1/6、事業主体1/2） ・事業対象者 （山香地域） 生乳搬送装置（ミルクカート） （山香地域） 分娩監視・発情発見装置（牛温恵） 暑熱対策（屋根改修） （杵築地域） 牛床敷物 ・補助対象経費 7,761（県：2,585、市：1,294）
5	1・4	おおいた和牛生産向上対策事業	10,500	市内繁殖農家による繁殖雌牛の外部導入・自家保留に対する助成 ○繁殖雌牛安定生産対策事業補助金 10,500（県1/2、市1/2） ・1頭当たり助成額 105千円（定額） ・黒毛和牛繁殖雌牛の飼養頭数の増、月齢・能力等の基準を条件として助成
5	1・4	後継牛緊急確保特別対策事業	2,070	市内酪農農家による乳用雌牛の外部導入・自家保留に対する助成 ○後継牛緊急確保特別対策事業補助金 2,070（県1/2、市1/2） ・1頭当たり助成額 69千円（定額） ・規模拡大を図る酪農農家の乳用雌牛の飼養増頭数に対して助成
5	1・4	飼養管理対策事業（旧：肥育・繁殖）	407	市内肉用牛農家による生産性の向上を目的とした飼育環境の改善や事故率低減に 資する附帯設備や機器等の整備に対する助成 ○飼養管理対策事業補助金 407（県1/3、市1/6、事業主体1/2） ・事業対象者 （杵築地域） 細霧装置 ・補助対象経費 814（県：271、市136）
5	1・4	肉用牛担い手確保総合対策事業（旧：新規 参入）	1,125	新規就農者による繁殖雌牛の導入に対する助成 ○肉用牛担い手確保総合対策事業補助金（県3/8、市3/8、事業主体2/8） ・事業対象者 （山香地域） 繁殖雌牛の導入助成（2頭） ・補助対象経費 1,500（県：562、市：563）

令和5年度当初予算一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
5	1・5	多面的機能支払交付金事業	106,609	農用地、農業用施設の草刈りや泥上げ等の地域の活動に対し支援することで、農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るための経費 ○多面的機能支払交付金事業交付金 102,087 (国1/2、県1/4、市1/4) ・農地維持 58組織 44,871 ・資源向上(共同活動) 36組織 18,273 ・資源向上(長寿命化) 16組織 38,943 ○広域組織化支援事業補助金 887
5	1・5	企業参入等支援事業	8,750	企業参入に係る園地整備経費 ○経営体育成基盤整備事業(企業参入) 負担金 8,750千円(市+地元) ・負担率:国55%、県27.5%、市10%、地元7.5% ・純工事費 42,000千円 ・用地費及び補償費 8,000千円 50,000千円×17.5%=8,750千円(市:5,000+地元3,750) ・企業参入予定(キウイ)、西溝井地区、用地面積7.6ha(植栽面積5.0ha)
5	1・6	短期集中県域支援品目生産拡大推進事業	4,556	県域での産地拡大、単収向上が加速的に進む「短期集中県域支援品目」の課題解決を図るため、生産拡大に向けた生産基盤の整備等に対して補助 ○短期集中県域支援品目生産拡大推進事業補助金 4,556 ・負担割合:県1/3、市1/6、受益者1/2 ・ベリーツ生産性向上のために必要な機械・設備等を支援(自動換気導入、養液土耕システム導入、ハウス本体改修) ※「短期集中県域支援品目」は、「白ねぎ」、「こねぎ」、「ピーマン」、「高糖度かんしょ」、「ベリーツ」の4種5品目
5	1・6	おおいた園芸産地づくり支援事業	50,605	力強い経営体の育成による園芸産地の発展を図るため、園芸品目に係る施設整備等に対して補助 ○おおいた園芸産地づくり支援事業補助金 50,605 ・ベリーツ(いちご) 資産継承 2件 20,072 (県1/2、市1/6、自己負担1/2) ・ホオズギ資産継承支援 1件 5,934 (県1/6、市1/6、自己負担2/3) ・ハウスみかんハウス整備 1件 24,199 (県1/4、市1/4、自己負担1/2) ・アドバイザー事業 4件 400 (県1/2、市1/2) ※定額:25,000円/月
5	1・6	特殊病害虫防除対策事業	190	柑橘栽培農家の高齢化・担い手不足により防除等管理の出来ないみかん園地の果樹木を伐採し、特殊害虫(ミカンバエ)の蔓延防止を図るための経費 ○荒廃みかん園伐採委託料 190 (県1/2、市1/2)
5	1・6	薬用植物栽培促進支援事業	5,011	薬用植物栽培に関する栽培管理経費 ○費用弁償 244 ○薬用植物栽培促進支援業務委託料 309 ○薬用植物試験栽培圃場整備及び栽培管理委託料 4,019 ○県有財産貸借料 74 ○モデル圃場設置補助金 315
5	1・6	訪果害虫防除薬剤購入助成事業	1,083	果皮の薄い柑橘類を加害する放果害虫「ミカンバエ」の防除に係る薬剤購入費を助成 ○訪果害虫防除薬剤購入助成事業補助金 1,083 ・事業対象者:市内で栽培管理を行う柑橘生産者 ・事業内容:薬剤購入助成 ・10a当たりの薬剤単価 3,800円(モスピランSL液剤250ml) ・杵築市の露地みかん作付け面積 11,500a
5	1・6	【新】産地化支援品目推進事業	575	市が推進する園芸品目(産地拡大推進品目)である高糖度かんしょについて、産地化を図ることを目的として、ウイルスフリー苗の購入費に対して補助 ○産地化支援品目推進事業補助金 575 ・対象経費:新規栽培面積又は栽培拡大面積に対する苗の購入費 ・補助率:1/2
5	2・1	低コスト簡易作業路緊急整備事業	500	椎茸生産者が原木搬出するために必要な簡易作業路の開設費用に係る補助 ○低コスト簡易作業路整備事業補助金 500 計画延長1,000m×500円/m(内訳 県:400円/m、市:100円/m)
5	2・1	有害鳥獣被害防止対策事業	6,000	農林業者がインシシ、シカ等の有害鳥獣による農林産物被害を防止するための防護柵(電気柵・トタン柵・鉄線柵等)の導入経費に対する補助 ○有害鳥獣被害防止対策事業補助金 5,940 ・県補助事業(県1/3、市1/3、事業主体1/3) 電気柵等 54,000円×60セット=3,240千円×2/3=2,160 ・市単独事業(市1/2、事業主体1/2) 鉄線柵 840円×9,000m×1/2=3,780 ○鳥獣被害防止総合対策交付金 60 ・杵築市鳥獣被害対策協議会が実施する啓発・推進事業に対する補助(1/2)
5	2・1	有害鳥獣捕獲事業	32,000	市内狩猟団体との協働により有害鳥獣捕獲班を編成し、捕獲班に対して有害鳥獣捕獲に対する報奨金を支払い、農林産物の被害防止を図る事業 ○有害鳥獣捕獲報償金 32,000
5	2・1	森林環境譲与税活用森林整備等促進事業	32,424	森林環境譲与税を活用した森林整備施策の推進に係る経費 ○調査等業務委託料等 17,019 ・森林現況調査業務(岩谷地区10ha) 1,246 ・森林整備測量・設計・管理監督業務(岩谷地区10ha) 3,003 ・森林整備施業業務(岩谷地区10ha) 6,051 ・林道修繕委託等 ○補助金 13,403 ・林業福祉連携苗木生産支援事業 735 ・森林環境改善事業(非経済林等の切捨間伐/10.0ha) 2,740 ・民有林造林事業(下刈・附帯施設・間伐) 9,728 ・林業用コンテナ苗木生産支援事業補助金 200

令和5年度当初予算一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
5	3・2	沿岸漁業振興特別対策事業	1,831	水産業の振興に係る生産基盤や漁場環境の整備を推進するための経費 ○沿岸漁業振興特別対策事業費補助金 1,831 ・ 守江港灘手地区船揚レール改良10m×8本 負担割合 県:1/3、市:1/3、漁協:1/3+消費税
5	3・2	水産多面的機能発揮対策事業	4,336	多面的機能(水質の浄化、生物多様性の維持、海岸線の保全、環境学習・保養の場など)を有する守江湾干潟を保全するため、H24.7月の九州北部豪雨により激減した守江湾のアサリ資源の回復を図るための経費 ○水産多面的機能発揮対策事業 838 (国:70% 県:15% 市:15%) ・ 活動組織「守江湾干潟保全の会」によるアサリ資源回復の負担金 ○水産多面的機能発揮対策推進事業委託料 3,397 ・ 活動組織の取り組みを推進するために市独自で実施する事業 ・ アサリ母貝団地の生息密度管理及び導入試験等
5	3・3	栽培漁業促進事業	4,701	近年の漁獲量の減少に歯止めをかけるため、主要漁獲種のクルマエビをはじめ各種種苗の放流等を行うための経費 ○消耗品費(水産種苗購入費) 4,433 ・ 大型クルマエビ 16円 × 220,000尾 × 1.1 = 3,872,000円 ・ クロアワビ 96円 × 1,500個 × 1.1 = 158,400円 ・ ナマコ 18円 × 12,000尾 × 1.1 = 237,600円 ・ アユ(桂川) 5,000円 × 10kg × 1.1 = 55,000円 ・ カキ採苗用付着盤 615円 × 140連 × 1.1 = 94,710円
5	3・4	漁港漁場管理事業	3,565	杵築市管理漁港(加賀・美濃崎・奈多)の施設管理及びプレジャーボートの適正管理に係る経費に加え、漁港施設の適宜補修工事を行う経費 ○管理漁港光熱水費 1,155 ○プレジャーボート管理業務委託料 1,798 ○維持補修工事請負費(漁港施設) 200
5	3・4	水産物供給基盤機能保全事業	135,230	漁港施設は建設後の時間経過に伴って老朽化が進行し、改良・更新すべき施設が増加しているため、効果的かつ効率的な維持管理をすることで、施設の長寿命化や更新コストの縮減を図るための経費 ○設計監理等業務委託料(漁港・漁場) 9,414 ○維持補修工事請負費(漁港施設) 125,816 ・ 水産物供給基盤機能保全工事 ・ 総事業費 201,700 (国50%、県20%、市30%) ※事業計画 R3~R5
<b>【 商工観光課 】</b>				
2	1・6	ふるさと寄附金特産品贈答事業	576,066	ふるさと納税に要する経費 ○ふるさと杵築応援寄附者謝礼 143,750 ・ 寄附金額の25%相当(寄附予定額 575,000) ○ふるさと応援基金積立金 257,008 ※利子分 1,066 ・ ふるさと納税に要する経費を差し引いた額を基金に積み立て ○ふるさと納税受付システム利用手数料 63,175 ○ふるさと納税運営業務委託料 22,956 ・ 運営、返礼品開発、サイト制作、広告出稿、書類印刷発送等
3	1・2	シルバー人材センター助成事業	5,036	シルバー人材センターの運営に対する経費の一部を補助 ○杵築市シルバー人材センター補助金 5,000 国から3,922助成(市からの補助額が上限) (R4:5,000、R3:5,000、R2:4,000) ・ 事務局体制 3名(局長1名、事務員2名) ・ 会員数 約134名 ・ 受注件数 R3:1,766、R2:1,704、R1:1,774 ・ 就業延人員 R3:13,749、R2:13,319、R1:14,789
6	1・2	杵築ブランド強化推進事業	11,581	認定業務及びブランドブック制作事業は前年と同様の形で継続し、R3から開始した食のマイクロリズム事業については、杵築市産一次産品の消費拡大を目指して商品開発及び販路開拓を行うとともに、近郊ホテル事業者等と連携し本市への観光客誘致に取り組む ○ブランドブック作製委託料 695 ○食のマイクロリズム事業委託料 10,007 ○ブランドおおい輸出促進協議会負担金 300
6	1・2	杵築ふるさと産業館管理運営事業	5,000	杵築ふるさと産業館の事業運営に係る指定管理料 ○指定管理等委託料(ふるさと産業館) 5,000 (1) 産業館事業・店舗販売、委託販売 (指定管理料実績 R4~R1:5,000千円) (2) ふるさと便事業・年2回、ブランド商品等を中心に贈答品を発送
6	1・2	商工会運営支援事業	10,000	商工会における小規模事業者に対する経営改善普及事業及び地域振興事業に要する経費の一部を補助 ○商工会補助金 10,000
6	1・2	中小企業振興資金貸付事業	30,495	中小企業者の創業及び経営に対する事業資金の融資を行うもの ○市中小企業振興資金預託金 30,000 ○市中小企業振興資金信用保証料補助金 495 ・ H29からは、経営合理化資金の信用保証料費用を、従前の50%から拡充し、100%補助 開業資金は従前の50%補助

令和5年度当初予算一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
6	1・4	観光振興事業	9,791	観光振興を推進し、地域活性化を図るための経費 ○インターネット回線使用料(公衆Wi-Fi) 507 ・城下町地区8か所のWi-Fi使用料 ○豊の国千年ロマン観光圏協議会負担金 1,835 ・県北部の8市町村(中津市～別府市)で構成 <b>○おんせん県おいたスティーションキャンペーン負担金 760</b> ・県内各地の観光地への誘客や周遊を促すことを目的に、JRグループ各社及び旅行会社の連携による国内最大規模の観光キャンペーンの実施に向けた広報等【一般財源のうち入湯税充当額 200】
6	1・4	甲尾山風の郷管理事業	18,940	山香温泉風の郷の管理に要する経費 ○会計年度任用職員(報酬) 4,598 ○消耗品費 2,063 ○電気代 4,200 ○修繕料 1,000 ○廃棄物処分等業務委託料(汚泥運搬) 2,376 ○指定管理等委託料(パークゴルフ場) 900
6	1・4	きつきお城祭り開催事業	2,100	きつきお城祭り開催に対する補助 ○きつきお城祭り補助金 2,100
6	1・4	杵築市納涼花火大会開催事業	2,633	納涼花火大会を開催する事業 ○花火大会交付金 2,500
6	1・4	城下町杵築散策とひいな(雛)めぐり開催事業	700	城下町散策とひいなめぐりを開催する事業 ○城下町杵築散策とひいな(雛)めぐり補助金 700
6	1・4	観光協会支援事業	20,000	杵築市観光協会への支援事業 ○観光協会補助金 20,000
6	1・5	消費者生活対策事業	3,951	市消費生活センターの運営事業に関する経費 ○会計年度任用職員(消費生活相談員)報酬等 2,618 地方消費者行政強化事業推進事業(大分県消費者行政推進事業費補助金)
<b>【建設課】</b>				
5	1・5	農業施設整備支援事業	10,000	農業施設整備支援に要する経費 ○農業土木事業補助金 2,000 ※ため池、水路、農道等改修(3割以内での補助、補助対象上限1,000) ○維持補修工事請負費(農道) 500 ○道路等整備原材料費(生コン代) 7,500(R4:5,700、R3:4,000、R2:4,000) ※地元負担3割、一路線20m3以内、W=1.8m以上が対象
5	1・5	県施行農業土木事業農村地域防災減災事業(ため池整備事業) 天神・西ヶ迫池【東・西大内】	1,210	県施行の防災減災事業(ため池整備)に対する負担金 ○天神池・西ヶ迫池(東大内山・西大内山) ・天神池：R1完了 ・西ヶ迫池：付帯工 11,000×11%=1,210 ※総事業費 267,000(国55%、県34%、市11%) H26～R5(計画申請年度～完了まで、以下同じ)
5	1・5	県施行農業土木事業農村地域防災減災事業(ため池整備事業) 沓掛新池【沓掛】	3,168	県施行の防災減災事業(ため池整備)に対する負担金 ○沓掛新(ツカケン)池(沓掛) ・付帯工 28,800×11%=3,168 ※総事業費 216,700(国55%、県34%、市11%) R1～R7
5	1・5	県施行農業土木事業農村地域防災減災事業(ため池整備事業) 飯岩溜池【大片平】	14,575	県施行の防災減災事業(ため池整備)に対する負担金 ○飯岩(イナイ)池(大片平) ・堤体工 132,500×11%=14,575 ※総事業費 375,500(国55%、県34%、市11%) R1～R7
5	1・5	県施行農業土木事業農村地域防災減災事業(ため池整備事業) 長谷池【小狭間】	2,200	県施行の防災減災事業(ため池整備)に対する負担金 ○長谷(カガタ)池(小狭間) ・堤体工 20,000×11%=2,200 ※総事業費 178,800(国55%、県34%、市11%) R3～R7
5	1・5	県施行農業土木事業農村地域防災減災事業(ため池整備事業) 本庄新池【本庄】	4,400	県施行の防災減災事業(ため池整備)に対する負担金 ○本庄新池(本庄) ・測量設計・用地・本工事 40,000×11%=4,400 ※総事業費 250,000(国55%、県34%、市11%) R5～R9
5	1・5	県施行農業土木事業農村地域防災減災事業(ため池整備事業) 上の池溜池【小武・山口】	9,900	県施行の防災減災事業(ため池整備)に対する負担金 <b>○上の池溜池(小武山口)</b> ・測量設計・用地・本工事 90,000×11%=9,900 ※総事業費 250,000(国55%、県34%、市11%) R5～R9
5	1・5	県施行農業土木事業農村地域防災減災事業(ため池整備事業) 払川溜池【船部】	1,210	県施行の防災減災事業(ため池整備)に対する負担金 ○払川(ハラカワ)池(船部) ・付帯工 11,000×11%=1,210 ※総事業費 634,000(国55%、県34%、市11%) H23～R5
5	1・5	県施行農業土木事業農村地域防災減災事業(ため池整備事業) 東下司・西下司池【東・西下司】	3,300	県施行の防災減災事業(ため池整備)に対する負担金 ○東下司・西下司池(東下司・西下司) ・西下司池：堤体工 30,000×11%=3,300 ※総事業費 412,400(国55%、県34%、市11%) H27～R5

令和5年度当初予算一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
5	1・5	県施行農業土木事業農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 青柳池【熊丸】	9,130	県施行の防災減災事業(ため池整備)に対する負担金 ○青柳(アキ)ため池(熊丸) ・堤体工 83,000×11%=9,130 ※総事業費 144,500 (国55%、県34%、市11%) R2~R6
5	1・5	県施行農業土木事業農村地域防災減災事業 (ため池整備事業) 仁田尾池【平山】	10,890	県施行の防災減災事業(ため池整備)に対する負担金 ○仁田尾(ニ)ため池(平山) ・堤体工 99,000×11%=10,890 ※総事業費 181,200 (国55%、県34%、市11%) R2~R7
5	1・5	県施行農業土木事業経営体育成基盤整備事業 (通作条件整備・基幹農道) 奈狩江地区	6,655	県施行の経営体育成基盤整備事業(農道整備)に対する負担金 ○奈狩江(ナカ)地区基幹農道整備(藤ノ川~守江山中) ・舗装工、路床工 60,500×11%=6,655 ※総事業費 1,701,000(国50%、県39%、市11%) L=3,722m、W=6.0m、H23~R5
5	1・5	県施行農業土木事業農業水利施設保全合理化事業 池の頭地区	1,950	県施行の水利施設保全合理化事業に対する負担金 ○池の頭地区(イノ) (守江) ・ポンプ設備更新工 13,000×15%=1,950 ※総事業費 39,000(国55%、県30%、市12%、地元3%) R3~R5(3ヵ年計画で年1ヵ所の整備)
5	1・5	県施行農業土木事業農業競争力強化基盤整備事業(農地整備事業(経営体育成型)) 野田地区	26,950	県施行の農地整備事業(中山間地域型)に対する負担金 ○農地競争力強化基盤整備事業(野田地区) ・農地整備(区画整備) 区画整理・区画整理 A=8ha 154,000×17.5%=26,950 ※総事業費 453,600 (国55%、県27.5%、市10%、地元7.5%) R1~R5
5	1・5	県施行農業土木事業中山間地域総合整備事業(農村漁村地域整備交付金) 杵築大田地区	30,800	県施行の中山間地域総合整備(農道・営農飲雑)に対する負担金 ○中山間総合整備事業負担金(杵築大田)(H25~R5) ・(集落道) 定末熊野工区(原南) 路床工 114,000×20%=22,800 ・(営農飲雑) 久保畑地区 工事 40,000×20%=8,000(市) 40,000×5%=2,000(地元負担金) 総事業費 1,545,000(国55%、県25%、市20%)
5	1・5	県施行農業土木事業中山間地域総合整備事業(農村漁村地域整備交付金) 日出山香地区	29,600	県施行の中山間地域総合整備(農道・営農飲雑)に対する負担金 ○中山間総合整備事業負担金(日出山香) ※H22~R5 ・(集落道) 浦篠仲尾工区(山浦) 用地・補償・路床工 108,000×20%=21,600 ・唐川三反田工区(久木野尾) 路盤工 40,000×20%=8,000 総事業費 1,971,000(国55%、県25%、市20%)
5	1・5	団体営農道保全対策事業 熊野地区	12,010	農道保全対策(熊野地区)に要する経費 ○ <b>団体営農道保全対策工事 12,010</b> ・熊野農免農道の舗装修繕(L=194m) 総事業費 165,000(国50%、県15%、市35%) R5~R8
5	1・5	団体営農業競争力強化農地整備事業 野田地区	1,001	農業競争力強化を目的とし、灌漑施設等の基盤整備で、担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化を図る ※R5でハード事業完了予定、R6で最終的な集積率の判定、R7で助成金(キャッシュバック)の交付(事業のずれ込みの場合は後年度へ後倒し) ○測量試験委託料(農業経営高度化支援事業)1,001 ・野田地区集積率の積算用資料作成委託(国55%、県25%、市20%)
7	2・1	道路維持管理事業	73,108	道路維持補修に要する経費 ○道路維持管理等委託料 2,332 ○除草・草刈等作業委託料 12,000(山香・大田地域126,001㎡) ○施設管理業務委託料(道路環境保全) ・市道支障木除去 3,100(瀬口松尾線ほか) ○維持補修工事請負費(市道) 40,000
7	2・1	環境ボランティア支援事業(市道)	6,850	市道草刈活動団体に対し報奨金を交付 ○道路愛護報奨金 6,744 R4実績 107団体(杵築27、山香54、大田26)(71集落) (R3:102団体、66集落)単価15円/m 延長 R3:417,047m → R4:449,587m ○環境ボランティア損害保険料 106
7	2・1	道路舗装等長寿命化事業	30,000	道路舗装等の計画的修繕に要する経費 ○維持補修工事請負費(市道) 30,000 ・相原熊丸線、日出大田線等経年劣化が進み延長の長い路線の舗装補修 ・トンネル照明更新
7	2・1	社会資本整備総合交付金事業(法面等長寿命化修繕)	28,304	法面等長寿命化修繕事業に要する経費(老朽化法面等の点検及び対策工事) ○維持補修工事請負費(本町田平線) 12,001 ○委託料 8,001 ・用地測量(浜篠原線)、法面設計委託(広瀬田染線)、法面点検(福林1号線) ○ <b>土地購入費(浜篠原線) 5,001</b> ○ <b>補償金(浜篠原線)立竹木等 2,001</b>

令和5年度当初予算一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
7	2・2	一般新設改良事業	4,500	道路改良工事業に要する経費(補助事業対象外路線) ○一般新設改良工事 4,500 ・加貫1号線、今村旧祇園駅線、古野下丁線
7	2・2	県施行土木事業負担金	30,052	大分県管理の国道道改良事業に対する負担金 ○県施行土木事業負担金 30,052 ・久木野尾尾立線(唐川工区) 77,800×3/20=11,670 ・国道213号(塩田工区) 19,450×3/20=2,918 ・八坂真那井線(日野2工区) 68,075×3/20=10,212 ・山香院内線(日指工区) 35,010×3/20=5,252
7	2・2	道路メンテナンス事業費補助(道路ストック総点検事業)	40,001	市道構造物(橋梁、トンネル等)の点検に要する経費 今後の修繕計画を策定するための点検業務 ○点検業務委託料 40,001 橋梁83橋、トンネル0か所
7	2・2	社会資本整備総合交付金事業(鹿倉線)	64,001	鹿倉線道路改良事業に要する経費(社会資本整備総合交付金事業) 全体計画 L=910m、W=5.5(7.0)m、H29~R9 ○工事請負費 61,001
7	2・2	社会資本整備総合交付金事業(重永吉野渡線)	10,501	重永吉野渡線改良事業に要する経費(社会資本整備総合交付金事業) 全体計画 L=230m W=4.0(5.0)m、R4~R7 ○工事請負費 10,001
7	2・2	社会資本整備総合交付金事業(大左右線)	8,402	大左右線改良事業に要する経費(社会資本整備総合交付金事業) 全体計画 L=127m W=4.0(5.0)m、R4~R5 ○工事請負費 7,001 ○補償金 1,001(水道管移転)
7	2・3	道路メンテナンス事業(橋梁等長寿命化修繕事業)	157,502	橋梁等長寿命化修繕事業に要する費用 (点検結果を基に、更新・修繕等の詳細な設計を実施) ○設計業務委託料 38,001 ・橋梁詳細設計(中尾平橋・狐平第1号橋・守江港橋・堂園橋・大内山橋等) ・橋梁撤去設計(生常橋・大鴨川橋) ○工事請負費 112,001 ・橋梁補修工事(大正橋・住吉橋等)・トンネル補修工事(鋸山トンネル)
7	3・1	河川改修事業	3,093	河川管理に要する経費 ○機械設備運用業務委託料(極門操作) 250 ○維持補修工事請負費(河川) 2,500
7	3・2	急傾斜地崩壊対策事業	1,000	急傾斜地崩壊対策事業に要する経費 ○測量試験費 1,000 (県:市:地元=50:40:10) ・灘手地区・富坂地区
7	3・2	県施行急傾斜地崩壊対策事業	35,000	県施行急傾斜地崩壊対策事業に要する経費 ○県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金 35,000 ・屋下地区、灘手地区、大鴨川地区、西大内山地区、鴨川地区、 西屋下地区、城山地区、西大内山中地区、中地区、魚町地区
7	4・2	県施行港湾・海岸施設整備事業	103,100	県施行港湾・海岸施設整備事業に対する負担金 ○港湾建設費負担金(県営事業) 103,100 ・守江港
7	5・1	住宅・建築物安全ストック形成事業	2,310	危険ブロック塀等の除却や木造住宅耐震化促進等に対する補助金等 ○危険ブロック塀等除却事業補助金 500 ○木造住宅耐震化促進事業補助金 1,530 ○アスベスト分析事業補助金 250
7	5・1	市営住宅管理事業	39,458	市内の公営住宅、改良住宅、特定公共賃貸住宅、定住促進住宅の維持管理 業務及び住宅建築に係る経費 ○施設管理業務委託料(公営住宅等管理代行委託) 20,740 ○指定管理等委託料(市営住宅等) 13,414 ・R3~R8委託、事務職員3人、通常管理、修繕等 ○維持補修工事請負費(市営住宅周辺施設) 1,000 ※市営住宅戸数393戸
7	6・3	公園管理事業	18,890	都市公園及び普通公園の維持管理に係る経費 ○清掃管理等業務委託料(公園施設) 13,278 ○清掃管理等業務委託料(公衆トイレ) 955 ○修繕料 900
10	1・1	耕地災害復旧事業(単独分)	30,259	耕地災害復旧事業に要する経費(補助債対象でないもの) 農地20件、施設40件の計60件を想定 ○申請用資料等作成業務委託料(災害査定設計書) 24,000 ○積算資料作成委託料(実施設計) 6,000
10	1・1	耕地災害復旧事業(現年補助分)	93,200	耕地災害復旧事業に要する経費(補助債対象のもの) 農地20件、施設40件の計60件を想定 ○災害復旧工事請負費(耕地) 88,000
10	2・1	公共土木災害復旧事業(単独分)	39,155	公共土木災害復旧事業に要する経費(補助債対象でないもの) 道路40件、河川20件の計60件を想定 ○風倒木等除去手数料 3,000 ○災害査定設計書作成業務委託料31,600 ○災害実施設計書作成業務委託料1,500 ○重機及び機械器具レンタル料 3,000
10	2・1	公共土木災害復旧事業(現年補助分)	210,000	公共土木災害復旧事業に要する経費(補助債対象のもの) 道路40件、河川20件の計60件を想定 ○公共土木施設災害復旧工事 200,000



令和5年度当初予算一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
<b>【 上下水道課 】</b>				
4	3・1	水道事業会計繰出金	91,036	統合前の簡易水道施設の建設改良のために発行された起債の元利償還金、事務費補填分、児童手当及び出資金に対する水道事業会計への繰出金 ○水道事業会計補助金 81,688 ○水道事業会計出資金 9,348
5	1・5	農業集落排水事業特別会計繰出金	121,409	農業集落排水事業特別会計への繰出金 ○農業集落排水事業特別会計繰出金 121,409
7	6・2	都市下水道管理事業	6,224	都市下水道路管理に係る経費 ○都市下水道路管理業務委託料 1,537 ○ポンプ設置撤去等委託料 733 ・台風等に伴うポンプ設置・撤去委託料 ・仮設ポンプ清掃委託料 ○維持補修工事請負費(下水道施設) 1,797 ・谷川都市下水道 ・中島都市下水道支線
7	6・2	下水道事業会計繰出金	433,606	下水道事業会計への繰出金 ○下水道事業会計負担金 275,472 ○下水道事業会計補助金 13,900 ○下水道事業会計出資金 144,234
<b>【 教育総務課 】</b>				
9	2・1	複式学級支援事業	16,612	複式学級を支援するための教員の配置に要する経費 ○会計年度任用職員報酬 12,277 (4人) (R4:4人、R3:4人、R2:3人) ・北杵築(1複)、豊洋(2複)、立石(2複)、大田(2複)各1人 ・R5児童数見込み(北杵築43人、豊洋39人、立石7人、大田20人) ○社会保険料(会計年度任用職員) 1,568 ○共済組合納付金(会計年度任用職員) 884
9	2・1	特別支援員・支援教諭配置事業(小学校)	57,527	小学校へ会計年度任用職員の少人数指導等教員、特別支援教育支援員の配置に要する経費 ○会計年度任用職員報酬 42,484 (特別支援教育支援員28人) ○社会保険料(会計年度任用職員) 5,409 ○共済組合納付金(会計年度任用職員) 3,049
9	2・2	小学校要保護及び準要保護児童学習助成事業	8,229	小学校に在学する児童の保護者で要保護者及びこれに準ずる程度に困窮していると認められる者への学用品費等補助に要する経費 ○要保護及び準要保護児童扶助費 8,229 ・学用品、修学旅行費、校外活動費等 ・新入学児童学用品費(準要保護)
9	2・2	情報活用実践力向上事業(小学校・ハード)	13,359	小学校の情報活用実践力向上事業(学校教育情報化ビジョン)に係るハード整備に要する経費 ○システム及び機器等リース料(タブレット等) 1,727 ○システム保守点検業務委託料(学校等PC・プリンタ等) 7,762 ・小中学校コンピュータ・ネットワーク運用授業支援 ○通信運搬費(タブレット) 3,208
9	3・1	特別支援員・支援教諭配置事業(中学校)	21,762	中学校へ会計年度任用職員の少人数指導等教員、特別支援教育支援員の配置に要する経費 ○会計年度任用職員報酬 15,748 ・少人数指導等支援教諭(特定教科指導教員)2人 ・数、英の2教科(県費加配により変動)中心の教員配置 ・特別支援員 6人(R4:5人、R3:6人、R2:6人) ○社会保険料(会計年度任用職員) 2,045
9	3・2	中学校要保護及び準要保護生徒学習助成事業	13,465	中学校に在学する生徒の保護者で要保護者及びこれに準ずる程度に困窮していると認められる者への学用品費等補助に要する経費 ○要保護及び準要保護生徒扶助費 13,465 ・学用品、修学旅行費、校外活動費、通学費、医療費等 ・新入学生徒学用品費、入学準備金
9	3・2	中学校遠距離通学支援事業	5,815	通学に自宅から学校までの距離が片道6キロ以上ある生徒に対する通学費補助に要する経費 ○通信運搬費(通学用バス1年分定期購入) 5,535 ○生徒遠距離通学費補助金 280 ・片道6km以上の通学者が対象 ・宗近中 5人、杵築中 15人、山香中 1人
9	3・2	中学校奨学金事業(山香中学校・上中学校・北部中学校)	2,034	山香中学校の卒業生で経済的理由により就学が困難な者に高等学校等進学の学資金を贈与する事業に要する経費 ○奨学金 2,034 ・二階堂基金(山香中) 1,410 ・岩尾基金(旧北部中) 312 ・吉岩・熊井基金(旧上中) 312 ・山香中学校育英基金運営委員会で管理運営 ・13,000円/月を贈与
9	3・2	情報活用実践力向上事業(中学校・ハード)	8,494	中学校の情報活用実践力向上事業(学校教育情報化ビジョン)に係るハード整備に要する経費 ○システム及び機器等リース料(タブレット等) 3,946 ○システム保守点検業務委託料(学校等PC・プリンタ等) 2,403 ・小中学校コンピュータ・ネットワーク運用授業支援 ○ソフトウェア使用料(ウイルス対策) 402
9	4・1	幼稚園預かり保育事業	3,108	杵築幼稚園において実施する15時以降の預かり保育に要する経費 ○幼稚園預かり保育委託料 3,108

令和5年度当初予算一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
9	5・1	社会教育指導員設置事業	9,365	社会教育・人権教育の推進を図るための社会教育指導員の任用に要する経費 ○会計年度任用職員報酬 6,822 ・社会教育指導員5名・杵築・山香・大田各公民館、隣保館、社会教育課 ○社会保険料(会計年度任用職員) 874 ○共済組合納付金(会計年度任用職員) 492
9	6・2	小学校準要保護児童給食支援事業	12,252	小学校に在学する児童の保護者で要保護者及びこれに準ずる程度に困窮していると認められる者への給食費補助に要する経費 ○準要保護児童扶助費 12,252 ・(4,400円×11月+1,200円(8月))×247人
9	6・2	中学校準要保護生徒給食支援事業	8,534	中学校に在学する生徒の保護者で要保護者及びこれに準ずる程度に困窮していると認められる者の給食費補助に要する経費 ○準要保護生徒扶助費 8,534 ・1・2学年:(4,800円×11月+1,300円(8月))×114人 ・3学年:(4,800円×10月(3月以外)+1,300円(8月))×48人
9	6・2	学校給食管理運営事業	128,161	学校給食を実施するために必要な食材以外のものに要する経費 ○会計年度任用職員報酬(調理員等) 43,429 調理員17人、事務員1人、栄養士1人、代替調理員7人 ○光熱水費 37,777 ○修繕料 3,530 ○給食配達業務委託料 16,605 ○パン箱洗浄業務委託料 1,017 ○地産地消まるごと杵築の日実施補助金 453
<b>【 学校教育課 】</b>				
9	1・2	中学校体育連盟支援事業	3,199	中学校体育連盟の活動、県大会のバス借り上げに対する補助等 ○中体連等費用弁償 2,000 ○杵築市中学校体育連盟バス借上げ補助金 624 ○杵築市中学校体育連盟補助金 575 ・市総体、県総体、市新人戦、市駅伝、県駅伝等 ・中体連、駅伝大会参加費(連盟負担)700円/人
9	1・2	学校教育支援センター事業	11,909	市内の不登校児童生徒の学校復帰を目指し適応指導を行うために「ひまわり」を設置し、教育相談員、教育指導員を配置し、スクールソーシャルワーカーを委託する経費 ○会計年度任用職員報酬 7,523 ・会計年度任用職員3名(所長1名、教育指導員2名) ・山香地域でも週1回、開催 ○教育事業委託料(スクールソーシャルワーカー活用) 1,497 ・5時間×2日×43週、相談業務等を社会福祉士に委託
9	1・2	フッ化物洗口推進事業	701	フッ化物洗口を行うことにより、児童・生徒のむし菌を減少させ、生涯を通じての健康増進を図る ○消耗品費 330 ○フッ化物洗口液希釈委託料 371 ・H28.10月から市内全小学校全学年、H29.10月からは全小中学校全学年、H30.10月からは幼稚園でもフッ化物洗口を実施 ・週1回、1時限の開始前に一斉実施 ・洗口薬剤や洗口に必要紙コップ、希釈委託料等を市費にて支出 ・12歳児平均虫歯本数2.45本(H26)→2.21本(R3)に減少
9	1・2	いじめ対策事業	926	いじめ・不登校の未然防止と早期解決などいじめ防止のための取組を総合的かつ効果的に推進する ○いじめ・不登校対策委員報酬 47 (学識経験者、民生児童委員・人権擁護委員・教職員0B) ○学校問題解決支援会議委員報酬 254 (弁護士、医師、臨床心理士、社会福祉士、民生児童委員、人権擁護委員、教職員0B) ○心理教育相談料等負担金 555 ・心理教育相談に係る診療費、旅費等の負担金
9	2・1	児童学習状況把握調査事業	854	児童の学力定着状況を把握し、定着不十分箇所についての指導及び日々の授業改善に役立たせ、学力向上を目指す ○教育事業委託料(児童学習状況把握調査) 854 ・全国、県実施の学力調査を補完 ・2教科実施(2回目では理科を追加して4教科) ・1回目:4月実施(4年生) 国語・算数 ・2回目:12月実施(4年生) 国語・算数・理科 (5・6年生) 国語・算数・理科 ※全国(6年生:国語・算数)、県(5年生:国語・算数・理科)
9	2・2	小学校総合的学習事業	660	各学校が「総合的な学習の時間」で創意工夫ある取組を行い、学び方やものの考え方を身につけ、問題の解決や探究活動に主体的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えられるような活動を行う ○総合的学習事業交付金 660 ・15,000円×44クラス ※総合的学習がある3年生以上のみで予算計上
9	2・2	新型コロナウイルス対策事業(教員業務サポートスタッフ小学校)	5,979	教員の負担軽減を図れるよう、校舎内の消毒や換気等の感染症対策、健康管理等に係る学級担任の補助、学習プリントの印刷等を行うスクール・サポート・スタッフを杵築小学校に1名、その他小学校に兼務で5名配置 ○会計年度任用職員 4,695 ○費用弁償 1,284

令和5年度当初予算一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
9	3・1	生徒学習状況把握調査事業	1,006	生徒の学力定着状況を把握し、定着不十分箇所についての指導及び日々の授業改善に役立たせ、学力向上を目指す ○教育事業委託料（生徒学習状況把握調査）1,006 ・1回目：4月実施（1年生） 国語・算数 ・2回目：12月実施（1・2年生） 国語・数学・理科・英語・社会 R1から12月実施を4教科から5教科へ拡充 ※全国（3年生：国語・算数）、県（2年生：国語・数学・理科・英語・社会）
9	3・2	中学校総合的学習事業	360	各学校が「総合的な学習の時間」で創意工夫ある取組を行い、学び方やものの考え方を身につけ、問題の解決や探究活動に主体的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えられるような活動を行う ○総合的学習事業交付金 360 ・15,000円×24クラス
9	3・2	部活動指導員配置促進事業	1,050	中学校の運動部活動を充実・活性化させるとともに、教員の負担軽減を目指して地域指導者や退職教職員等を部活動指導員として3名配置 ○会計年度任用職員報酬 966 ・1,532円/時間×210時間×3人 ・適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を図り、部活動担当教員を支援 ・教員の部活動指導時間軽減、教材研究や面談時間確保にあわせ、経験のない競技の指導により心理的負担の軽減を図る
9	3・2	新型コロナウイルス対策事業（教員業務サポートスタッフ中学校）	1,993	教員の負担軽減を図れるよう、校舎内の消毒や換気等の感染症対策、健康管理等に係る学級担任の補助、学習プリントの印刷等を行う スクール・サポート・スタッフを市内中学校に2名配置 ○会計年度任用職員報酬 1,565 ○費用弁償 428
<b>【 社会教育課 】</b>				
9	5・1	二十歳のつどい開式事業	1,130	次世代を担う若者を祝う「二十歳のつどい」の開催に要する経費 ○記念品 312（オリジナルクオカード） ○通信運搬費 86（案内状送付用切手等） ○イベント事業委託料 418（会場設置・音響照明・記念撮影等） ○実行委員会交付金 200
9	5・1	社会教育関係団体支援事業	1,881	社会教育関係団体の活動支援に要する経費 ○PTA連合会補助金 224 ○杵築市青少年健全育成協議会交付金 1,370 ○子ども会育成連絡協議会補助金 121 ○杵築市地域婦人団体連合会補助金 166
9	5・1	城下町健康歩行ラリー開催事業	400	活力あふれる地域づくりの生涯学習として健康歩行ラリー大会開催支援に要する経費 ○城下町健康歩行ラリー交付金 400
9	5・1	「地域協育力」向上事業（旧：「協育」ネットワーク）	2,873	「地域協育力」向上事業に要する経費 ○教育事業委託料（社会教育活動）2,873（県2/3、市1/3） 杵築、山香、大田の3校区ネットワーク会議へ委託 ・委託内容 ①統括的な地域学校協働活動推進員の配置 ②学校における地域学校協働活動 ③未来創生塾における活動 ④小学生チャレンジ教室における活動 ⑤家庭教育支援部会における活動
9	5・1	人権教育促進事業	1,037	人権を尊重する地域づくりを進めるために人権教育講座等の開設・各種団体と連携を深めることや教育集会所を拠点とした各教室を実施するための経費 ○講師謝礼（人権教育）204 ○特別旅費 268 ○消耗品費 173 ○集会所教室委託料 216
9	5・2	主催教室事業	240	公民館主催教室の運営に要する経費 ○講師謝礼（各種講座）240 （6,000円×4教室×10回）
9	5・2	子ども体験学習推進事業	36	八坂かっぱクラブの活動に要する経費 ○講師謝礼（各種講座）36 （6,000円×6人）
9	5・2	ジュニアリーダー育成事業	272	市全体及び各地域ジュニアリーダー育成に要する経費 ○講師謝礼（各種講座）66（6,000円×11人） ○食糧費 65（市合同研修時使用） ○ジュニアリーダー養成事業各種研修負担金 100（県大会、九州大会）
9	5・2	高齢者生きがい対策事業	156	各地区（杵築6教室、山香6教室、大田1教室）で開催する高齢者教室運営に要する経費 ○講師謝礼（各種講座）135
9	5・2	公民館活動対策事業	1,027	公民館運営審議会、広報紙及び女性講座運営に要する経費 ○公民館運営審議会報酬 117 （九州地区公民館研究大会3人、大分県公民館研究大会20人） ○講師謝礼（各種講座）69（女性講座） ○費用弁償 129（九州地区公民館研究大会旅費、講師旅費） ○印刷製本費 576 公民館新聞「きらら」（年2回発行）320、公民館教室募集チラシ 213

令和5年度当初予算一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
9	5・5	図書館兼資料館管理運営事業	27,768	図書館兼民俗資料館及び山香・大田図書室の運営に要する経費 ○電気代 9,175 ○データ保守管理業務委託料(監視システム) 2,446 ・図書館システムハードウェアサポート及びシステムメンテナンスサポート ○コンピュータ機器等リース料(図書館業務) 505 ・図書館業務システム機器等の賃借料 ○少額図書購入費(視聴覚資料含む) 6,300
<b>【文化・スポーツ振興課】</b>				
9	5・3	埋蔵文化財発掘調査事業	8,233	開発行為に伴う発掘調査、整理作業を実施し報告書の作成を行う埋蔵文化財の調査、整理を行い、歴史的文化遺産の保存・活用を図る ○文化財発掘調査支援委託料 1,253 ・開発行為に伴う試掘、確認調査 ○出土物実測委託料 2,694 ・出土遺物整理、神領貝塚出土石器実測 ○埋蔵文化財調査等委託料 1,704 ・古墳等の地形測量調査、城下町遺跡図面作成 ○重機借上料 979 ・開発行為等に伴う確認・試掘調査時使用
9	5・3	伝統的建造物群保存地区保存整備事業	5,839	伝建審議会・専門部会及び建造物や工作物等の修理・修景・許可に関する経費 ○伝建審議会委員報酬 214(委員12名) ○文化財調査指導謝礼・費用弁償 915 ○伝統的建造物群保存地区保存補助金 4,500 ※南台の土塀修理1件への補助(特定物件 市補助8割の内国補助65%、県補助8%)
9	5・3	史跡杵築城跡保存活用事業	9,549	国指定史跡「杵築城跡」の保存、活用、整備を実施する経費 杵築城跡の保存活用計画の策定及び史跡指定地内御殿の庭周辺から藩主御殿跡にかけての草刈り等維持管理 藩主御殿跡の発掘調査整理作業及び報告書の刊行 ○杵築城跡保存活用計画策定業務委託料 4,125 ○調査等業務委託料(文化財調査) 1,760 ・杵築城藩主御殿出土遺物整理・実測業務 ○印刷製本費 2,381
9	5・4	杵築城管理運営事業	859	杵築城の管理運営に関する経費 ○印刷製本費(リーフレット、入場チケット印刷) 469 ○機械設備保守点検業務委託料(消防施設) 66 ○除草・草刈等作業委託料(杵築城屋根) 297
9	5・4	大原邸管理運営事業	785	大原邸の管理運営に関する経費 ○印刷製本費(リーフレット、入場チケット印刷) 198 ○機械設備保守点検業務委託料(消防施設) 50 ○樹木剪定業務委託料 537
9	5・4	佐野家管理運営事業	367	佐野家の管理運営に関する経費 ○機械設備保守点検業務委託料(消防施設) 31 ○樹木剪定業務委託料 336
9	5・4	一松邸管理運営事業	1,105	一松邸の管理運営に関する経費 ○機械設備保守点検業務委託料(消防施設) 53 ○樹木剪定業務委託料 439 ○清掃管理等業務委託料 613
9	5・4	磯矢邸管理運営事業	473	磯矢邸の管理運営に関する経費 ○機械設備保守点検業務委託料(消防施設) 50 ○樹木剪定業務委託料 380
9	5・4	重光家管理運営事業	304	重光家の管理運営に関する経費 ○施設警備業務委託料 191 ○借地料(駐車場用地) 32 ○清掃管理等業務委託料(汚水排水施設) 55
9	5・4	城下町資料館管理運営事業	9,223	きつき城下町資料館の管理運営に関する経費 ○印刷製本費(リーフレット、特別展チラシ、特別展パンフレット) 351 ○光熱水費 2,062 ○機械設備保守点検業務委託料(エレベーター) 779(空調) 234(消防設備) 432 ○樹木剪定業務委託料 1,016 ○収蔵庫燻蒸委託料 462 ○清掃管理業務委託料 2,405
9	5・4	北浜口番所・藩校模型学習館管理運営事業	840	北浜口番所・藩校模型学習館の管理運営に関する経費 ○清掃管理業務委託料(公衆トイレ) 212 ○樹木剪定業務委託料 572
9	5・4	能見邸管理運営事業	540	能見邸の管理運営に関する経費 ○機械設備保守点検業務委託料(消防施設) 39 ○樹木剪定業務委託料 402 ○施設警備業務委託料 99
9	5・4	文化財施設等管理運営事業	16,724	各文化施設の指定管理等、管理委託に関する経費 ○修繕料 200 ○指定管理等委託料(文化財施設等) 15,000 ※観光協会に委託、期間は2年間(R4~R5) ○除草・草刈等作業委託料 1,286

令和5年度当初予算一般会計

※主な事業

(単位：千円)

款	項目	事業名	予算額	主な内容
9	6・1	体育団体育成支援事業	9,800	市スポーツ協会への活動支援と、全国大会等へ出場する選手への奨励に要する経費 ○スポーツ協会補助金 8,800 ○スポーツ奨励金 1,000 ・大会選手・引率者1名以内の交通費・宿泊費を助成 ・スポ協所属団体の学生、スポ少は5割 ※一般団体 (H27から小中以外も対象に) ・県予選を突破し上位大会へ出場する場合に交付 ・一般団体:チーム、個人登録人数×クラス別単価 (九州大会3千円、西日本大会5千円、全国大会10千円)
9	6・3	文化体育館維持管理事業	34,382	杵築市文化体育館施設の維持・管理を行い市民および市外者の利用促進を図るための経費 ○光熱水費 10,203 ○施設管理委託料 9,687 ・総合運動公園施設 3,899 ・トレーニング室 5,788 ○除草・草刈等作業委託料 3,881
9	6・3	B&G海洋センター維持管理事業	5,523	B&G海洋センターの維持管理に要する経費 ○光熱水費 1,326 ○除草・草刈等作業委託料 2,542
9	6・3	市営野球場維持管理事業	1,793	市営野球場の維持管理に要する経費 ○施設管理業務委託料(グラウンド整備) 456 ○除草・草刈等作業委託料 1,202
9	6・3	勤労者体育館維持管理事業	2,182	勤労者体育館の維持管理に要する経費 ○光熱水費 733 ○清掃管理等業務委託料 553 ○借地料(駐車場) 700
9	6・3	サッカー場維持管理事業	9,647	杵築市営サッカー場の維持管理に要する経費 ○光熱水費 3,358 ○施設管理業務委託料(サッカー場) 3,041 ・事務室清掃管理、山香地域の体育施設(山香体育館、立石体育館、山香グラウンド、サッカー場)の管理等
9	6・3	山香地域体育館維持管理事業	3,866	山香体育館・立石体育館・東山香体育館・向野体育館・山浦体育館・上体育館の維持管理に要する経費 ○光熱水費 2,312 ○修繕料 600

令和5年度 各特別会計当初予算集計表

(単位:千円、%)

会計区分	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率	備考
ケーブルテレビ事業特別会計	467,224	454,270	12,954	2.9	地方債元金償還額の増
国民健康保険特別会計	3,936,636	4,166,760	▲ 230,124	▲ 5.5	被保険者数の減に伴う給付費の減
後期高齢者医療特別会計	491,425	456,319	35,106	7.7	後期高齢者医療広域連合納付金の増
介護保険特別会計	3,850,719	3,869,398	▲ 18,679	▲ 0.5	利用者数の減に伴う給付費の減
農業集落排水事業特別会計	137,797	146,311	▲ 8,514	▲ 5.8	地方公営企業法適用支援業務委託料の減
計	8,883,801	9,093,058	▲ 209,257	▲ 2.3	

【各公営企業会計当初予算の概要】

令和5年度当初予算 水道事業会計

【収益的収入】 (単位:千円)

款	予定額	説明
水道事業収益	593,359	給水使用料 463,591

【収益的支出】 (単位:千円)

款	予定額	説明
水道事業費用	572,365	営業費用 552,498 営業外費用 18,166

【資本的収入】 (単位:千円)

款	予定額	説明
資本的収入	227,049	企業債 203,700 工事補償金 10,000

【資本的支出】 (単位:千円)

款	予定額	説明
資本的支出	417,085	浄水場整備事業 106,300 元金償還金 127,656

令和5年度当初予算 工業用水道事業会計

【収益的収入】 (単位:千円)

款	予定額	説明
工業用水道事業収益	19,502	給水使用料 18,600

【収益的支出】 (単位:千円)

款	予定額	説明
工業用水道事業費用	9,946	営業費用 8,001 企業債償還利息 1,243

【資本的収入】 (単位:千円)

款	予定額	説明
資本的収入	0	

【資本的支出】 (単位:千円)

款	予定額	説明
資本的支出	15,080	元金償還金 15,078

令和5年度当初予算 下水道事業会計

【収益的収入】 (単位:千円)

款	予定額	説明
下水道事業収益	645,825	下水道使用料 126,759 他会計負担金 275,472 長期前受金戻入益 229,372

【収益的支出】 (単位:千円)

款	予定額	説明
下水道事業費用	640,331	営業費用 590,090 企業債償還利息 49,466

【資本的収入】 (単位:千円)

款	予定額	説明
資本的収入	466,354	企業債 229,500 他会計出資金 144,234

【資本的支出】 (単位:千円)

款	予定額	説明
資本的支出	685,264	三川雨水ポンプ場建設工事 70,000 元金償還金 482,826

令和5年度当初予算 市立山香病院事業会計

【収益的収入】 (単位:千円)

款	予定額	説明
病院事業収益	3,283,262	医業収益 2,421,626 医業外収益 409,638 訪問看護収益 52,581 老人保健施設収益 343,497 居宅介護支援収益 30,880 ヘルパーステーション収益 25,037

【収益的支出】 (単位:千円)

款	予定額	説明
病院事業費用	3,283,262	医業費用 2,749,181 医業外費用 31,560 訪問看護費用 46,566 老人保健施設費用 392,720 居宅介護支援費用 33,112 ヘルパーステーション費用 23,500

【資本的収入】 (単位:千円)

款	予定額	説明
資本的収入	301,493	一般会計出資金 59,840 企業債 (医療機器) 185,800 企業債 (付帯施設) 31,700 企業債 (介護サービス施設) 21,400

【資本的支出】 (単位:千円)

款	予定額	説明
資本的支出	375,535	元金償還金 121,091 医療機器整備等 196,775 建物 (直流電源装置他) 33,105 看護学生奨学資金貸付等 2,520

## 基金の状況(全会計)

(単位:千円)

基金名	R3末 現在高	R4予算計上額(3月補正後)		R4末 現在高(見込)	R5当初予算計上額		R5末 現在高(見込)
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,315,276	282,768	0	2,598,044	3,587	0	2,601,631
減債基金	541,806	882	498,000	44,688	840	0	45,528
財政調整用基金 計 ①	2,857,082	283,650	498,000	2,642,732	4,427	0	2,647,159
市有施設整備基金	426,848	16,036	42,500	400,384	16,787	40,700	376,471
地域活力創出基金	807,194	4,078	217,744	593,528	1,251	286,400	308,379
職員退職手当基金	240,575	9,504	50,000	200,079	210,373	0	410,452
庁舎等複合施設整備基金	50,171	82	0	50,253	78	0	50,331
森林環境譲与税基金	24,484	1,740	0	26,224	38	6,634	19,628
環境対策基金	57,155	4,978	7,718	54,415	89	13,228	41,276
合併振興基金	1,350,365	2,198	0	1,352,563	2,093	0	1,354,656
ふるさと杵築応援基金	687,894	482,602	639,885	530,611	257,008	571,300	216,319
市営住宅基金	32,914	54	0	32,968	51	0	33,019
城下町保存基金	37,567	762	300	38,029	759	300	38,488
ケーブルテレビ事業基金	254,157	18,248	33,947	238,458	394	23,843	215,009
中山間ふるさと水と土保全対策基金	28,729	47	0	28,776	45	0	28,821
地域福祉基金(元本579,362)	631,930	1,029	15,000	617,959	980	15,000	603,939
岩尾育英資金	2,237	0	308	1,929	0	308	1,621
吉岩・熊井育英資金	3,083	0	306	2,777	0	307	2,470
二階堂育英資金	28,881	0	1,363	27,518	0	1,365	26,153
その他の基金 計 ②	4,664,184	541,358	1,009,071	4,196,471	489,946	959,385	3,727,032
合計 ①+②	7,521,266	825,008	1,507,071	6,839,203	494,373	959,385	6,374,191
土地開発基金(現金)	285,396	465	0	285,861	443	0	286,304
土地開発基金(不動産)	276,880	0	0	276,880	0	0	276,880
土地開発基金 計 ③	562,276	465	0	562,741	443	0	563,184
普通会計 計 ①+②+③	8,083,542	825,473	1,507,071	7,401,944	494,816	959,385	6,937,375
国民健康保険基金	226,702	60,498	0	287,200	352	17,704	269,848
国民健康保険高額療養費貸付基金	8,000	0	0	8,000	0	0	8,000
介護保険介護給付費準備基金	156,080	71,553	0	227,633	242	0	227,875
農業集落排水事業減債基金	9,541	16	700	8,857	15	700	8,172
公共下水道事業減債基金	120,210	10,988	33,000	98,198	9,000	41,000	66,198
特定環境保全公共下水道事業減債基金	43,923	4,037	6,000	41,960	3,584	6,000	39,544
特別会計、企業会計基金 計 ④	564,456	147,092	39,700	671,848	13,193	65,404	619,637
全会計 計 ①+②+③+④	8,647,998	972,565	1,546,771	8,073,792	508,009	1,024,789	7,557,012



地方債の状況(全会計)

(単位:千円)

区 分	R3末 現在高	R4末 現在高(見込) ①	R5増減見込み				R5末 現在高(見込) ①+②-③
			借入額 ②	元金償還額 ③	利子償還額 (一借利子含まず)	元利償還金計	
(臨時財政対策債を除く)	13,970,773	12,718,702	647,000	1,174,118	42,565	1,216,683	12,191,584
一般会計(借換債を除く)	19,876,880	17,945,573	697,000	1,703,825	50,750	1,754,575	16,938,748
合併特例債(建設分)	4,769,879	4,150,519	126,200	374,076	20,507	394,583	3,902,643
合併特例債(基金分)	33,250	0	0	0		0	0
過疎債(ソフト含む)	6,213,077	5,784,564	301,800	449,110	5,940	455,050	5,637,254
臨時財政対策債	5,906,107	5,226,871	50,000	529,707	8,185	537,892	4,747,164
災害復旧事業債	653,747	667,417	96,100	77,407	1,549	78,956	686,110
その他	2,300,820	2,116,202	122,900	273,525	14,569	288,094	1,965,577
ケーブルテレビ事業特別会計	1,632,384	1,721,200	95,800	44,050	4,574	48,624	1,772,950
農業集落排水事業特別会計	831,510	636,405	2,200	82,433	7,580	90,013	556,172
水道事業会計	1,592,026	1,538,068	203,700	127,656	17,164	144,820	1,614,112
工業用水道事業会計	82,218	67,431	0	15,078	1,243	16,321	52,353
下水道事業会計	4,929,321	4,820,017	229,500	482,826	49,466	532,292	4,566,691
山香病院事業会計	849,975	798,944	238,900	121,091	10,103	131,194	916,753
計	29,794,314	27,527,638	1,467,100	2,576,959	140,880	2,717,839	26,417,779

※R4から農業集落排水事業特別会計のうち立石処理区を下水道事業会計に統合

(財政規律ガイドライン:R2~R6 37億5千万円以内、単年度あたり平均7.5億円) ※R3の788,200千円のうちR4に繰越した57,700千円は未確定

【普通会計】	R2	R3	R4	R5	R6	R2~R6 計	単年度あたり平均
ガイドラインに基づく市債発行額	591,900	788,200	650,800	646,700		2,677,600	669,400